

2025年12月
(前期比季節調整値版)

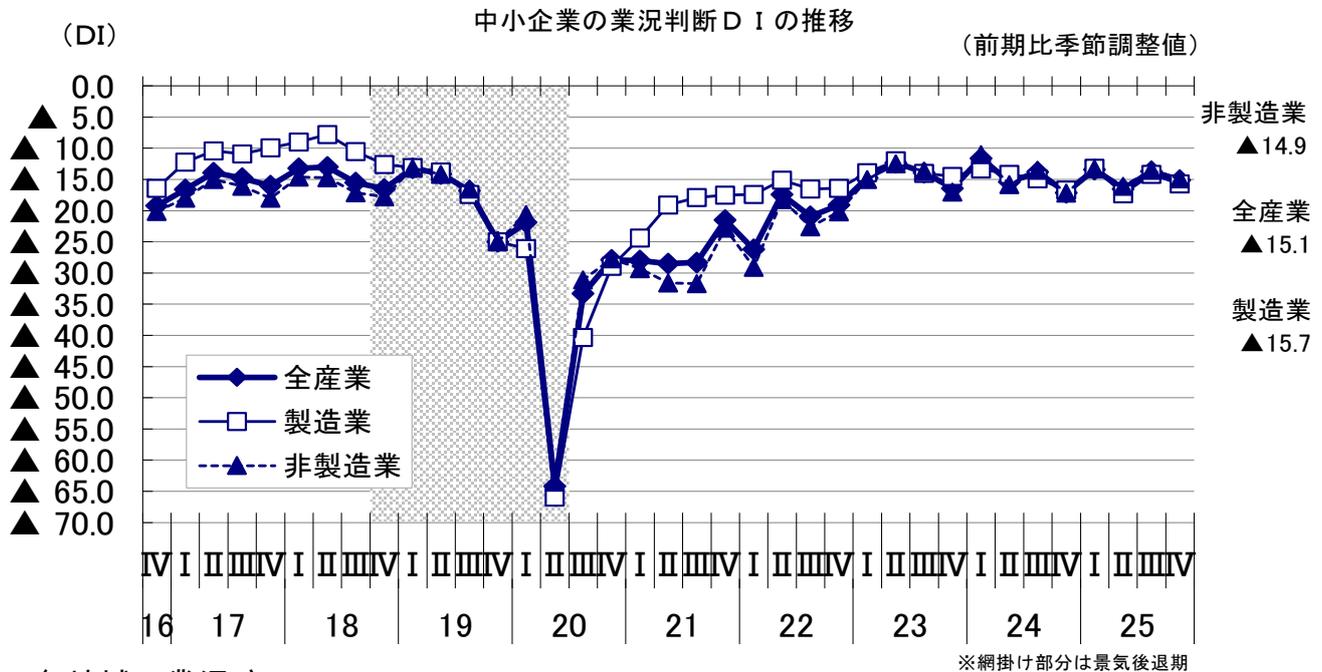
第182回 中小企業景況調査報告書
(2025年10-12月期) 〈全産業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

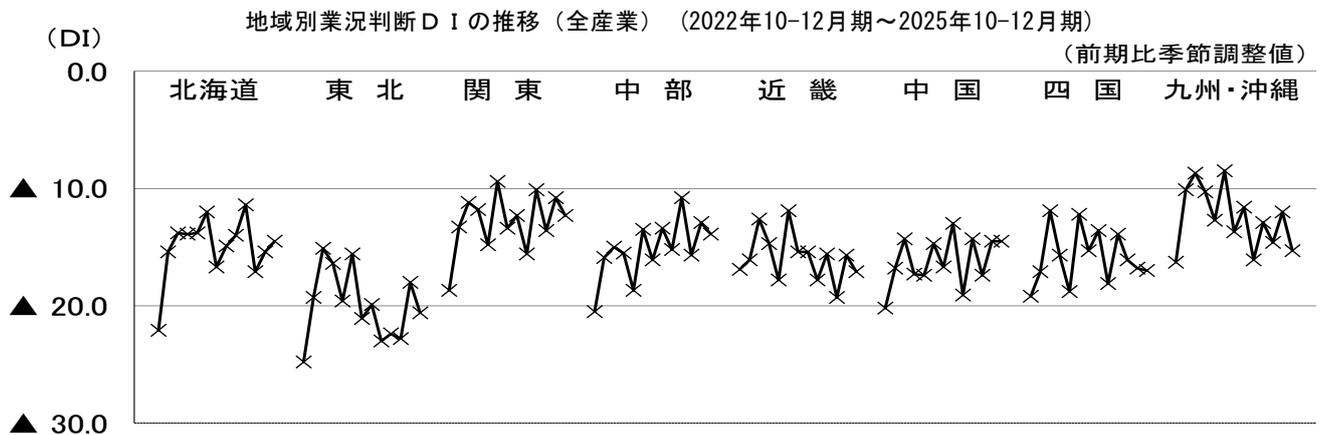
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.7→▲15.1)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

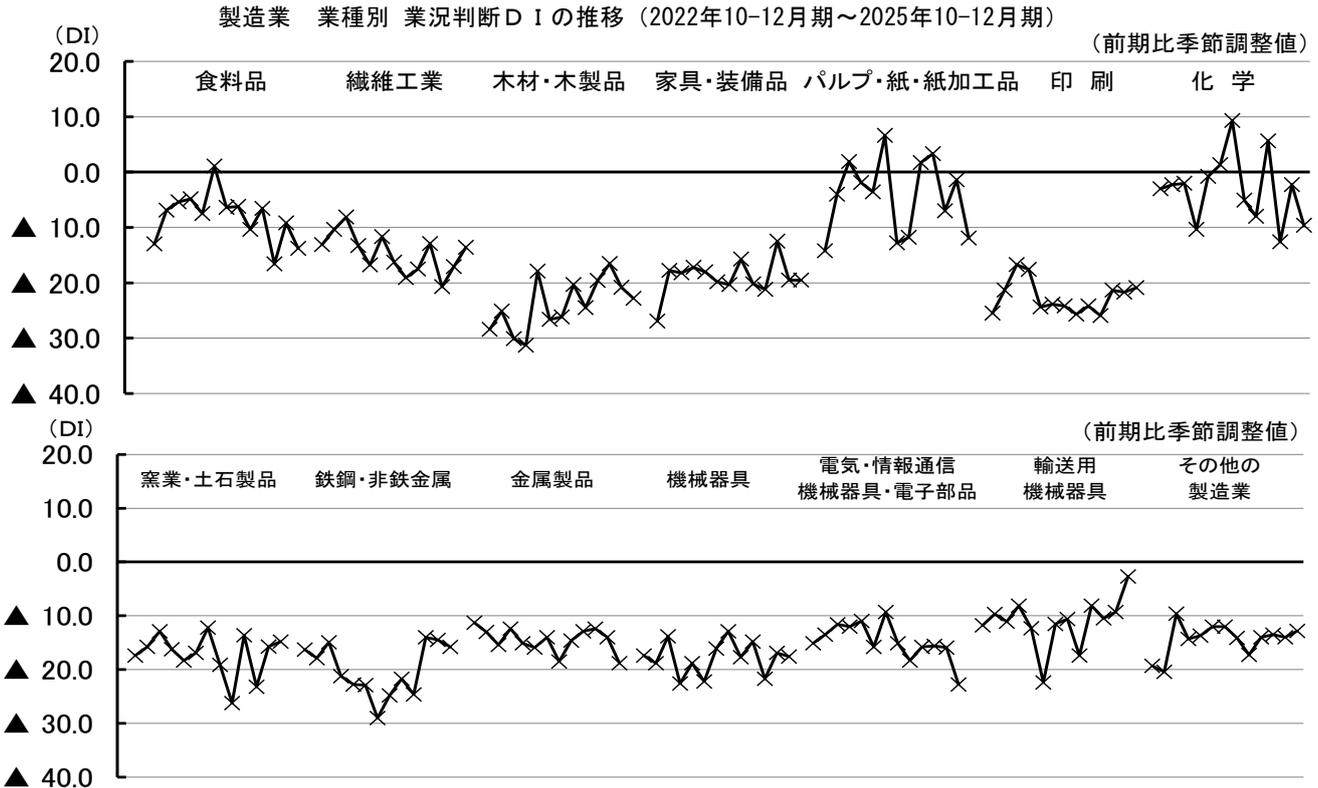
1. 業況判断DI

(1) 製造業

製造業の業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、▲15.7（前期▲14.2、前期差1.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、輸送用機械器具で▲2.7（前期差6.6ポイント増）、繊維工業で▲13.6（前期差3.5ポイント増）、その他の製造業で▲12.8（前期差1.2ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小した。

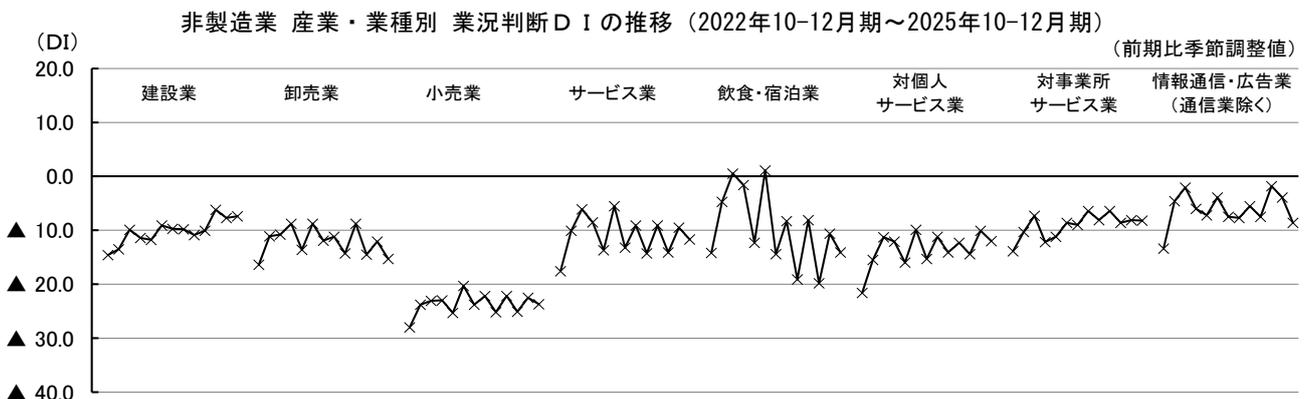
一方、パルプ・紙・紙加工品で▲11.9（前期差10.5ポイント減）、化学で▲9.6（前期差7.3ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲22.8（前期差6.9ポイント減）など8業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、▲14.9（前期▲13.5、前期差1.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲7.4（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、卸売業で▲15.3（前期差3.2ポイント減）、サービス業で▲11.7（前期差2.2ポイント減）、小売業で▲23.7（前期差1.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

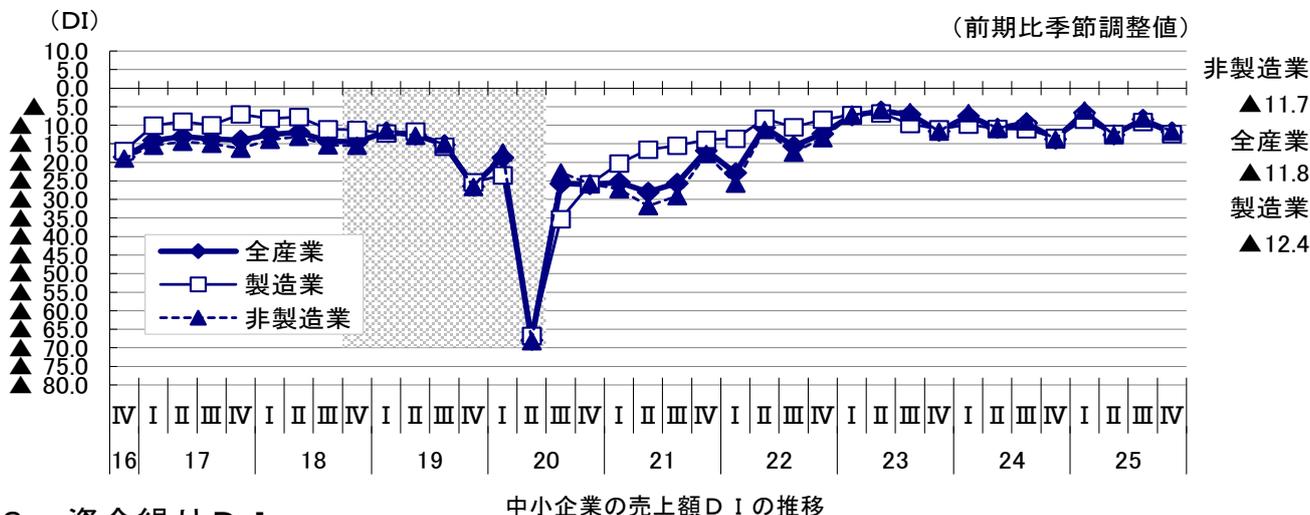


（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額DI

全産業の売上額DI（「増加」－「減少」）は、▲11.8（前期▲8.4、前期差3.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

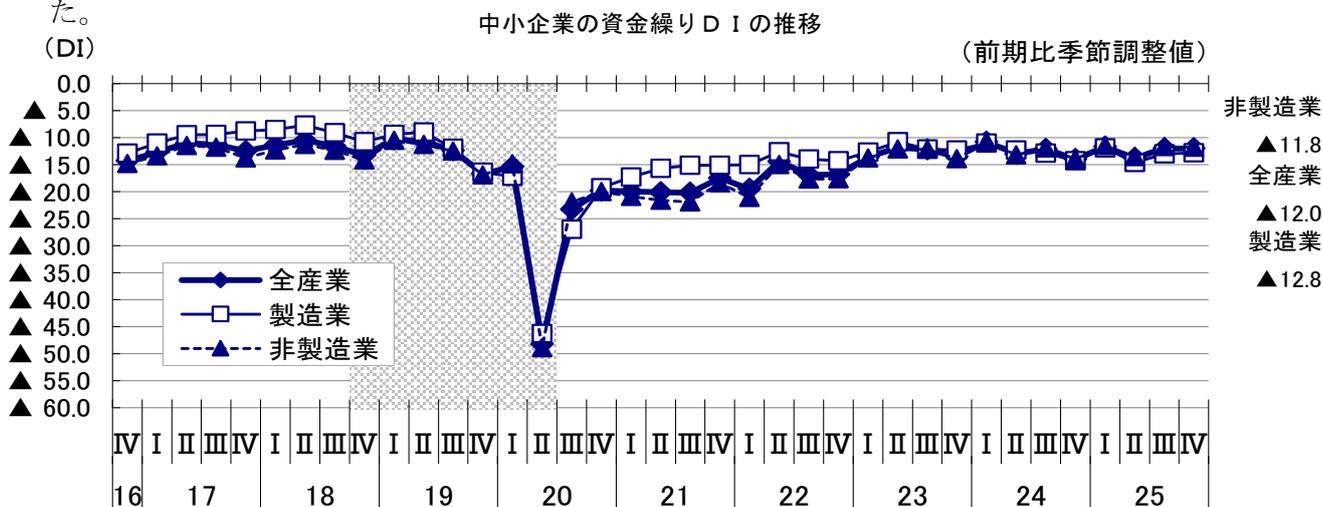
産業別に見ると、製造業で▲12.4（前期▲9.1、前期差3.3ポイント減）、非製造業で▲11.7（前期▲8.1、前期差3.6ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りDI

全産業の資金繰りDI（「好転」－「悪化」）は、▲12.0（前期▲12.0、前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

産業別に見ると、製造業で▲12.8（前期▲13.0、前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小し、非製造業で▲11.8（前期▲11.7、前期差0.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



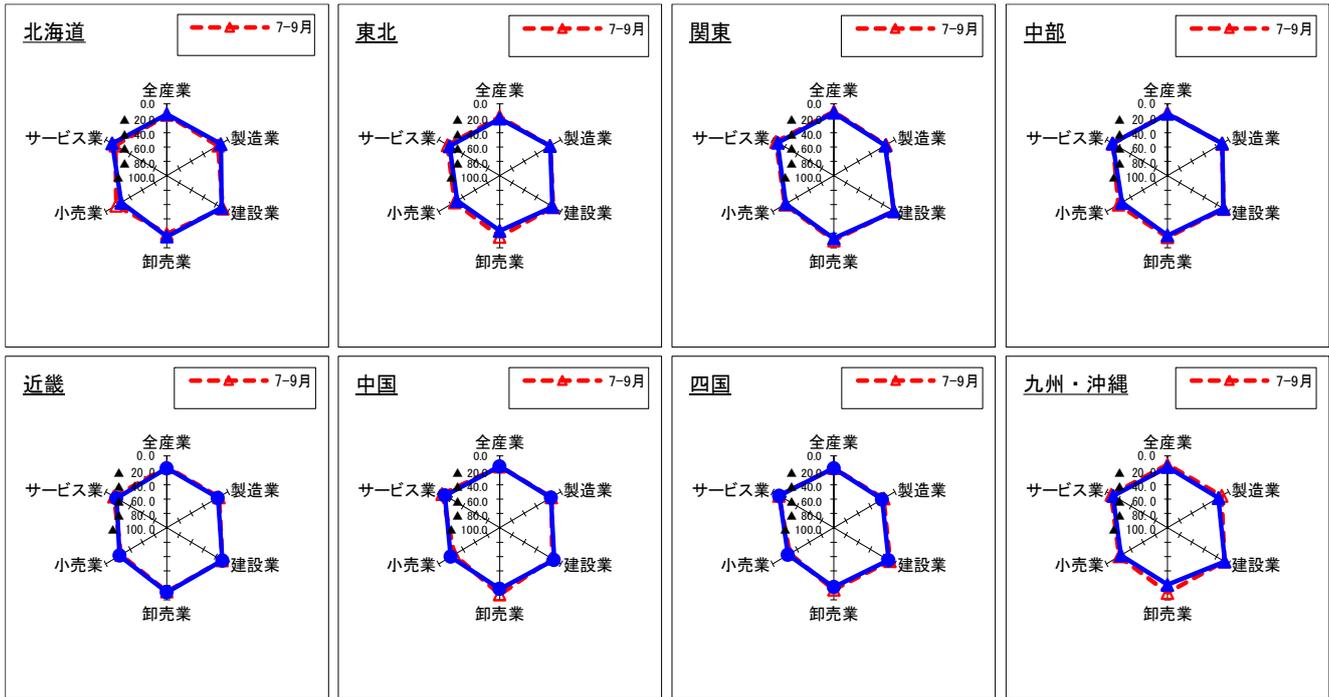
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で19.4%（前期差0.7ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実績					来期計画
	2024年 10～12月期	2025年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期
全産業	17.5	15.4	17.8	18.7	19.4	18.8
製造業	21.4	19.3	20.2	21.9	22.4	23.8
建設業	20.2	19.1	24.0	23.1	23.6	20.5
卸売業	20.2	18.6	20.6	22.7	23.1	21.6
小売業	12.7	9.4	12.3	13.1	13.9	13.0
サービス業	16.6	14.6	17.1	18.1	18.6	18.2

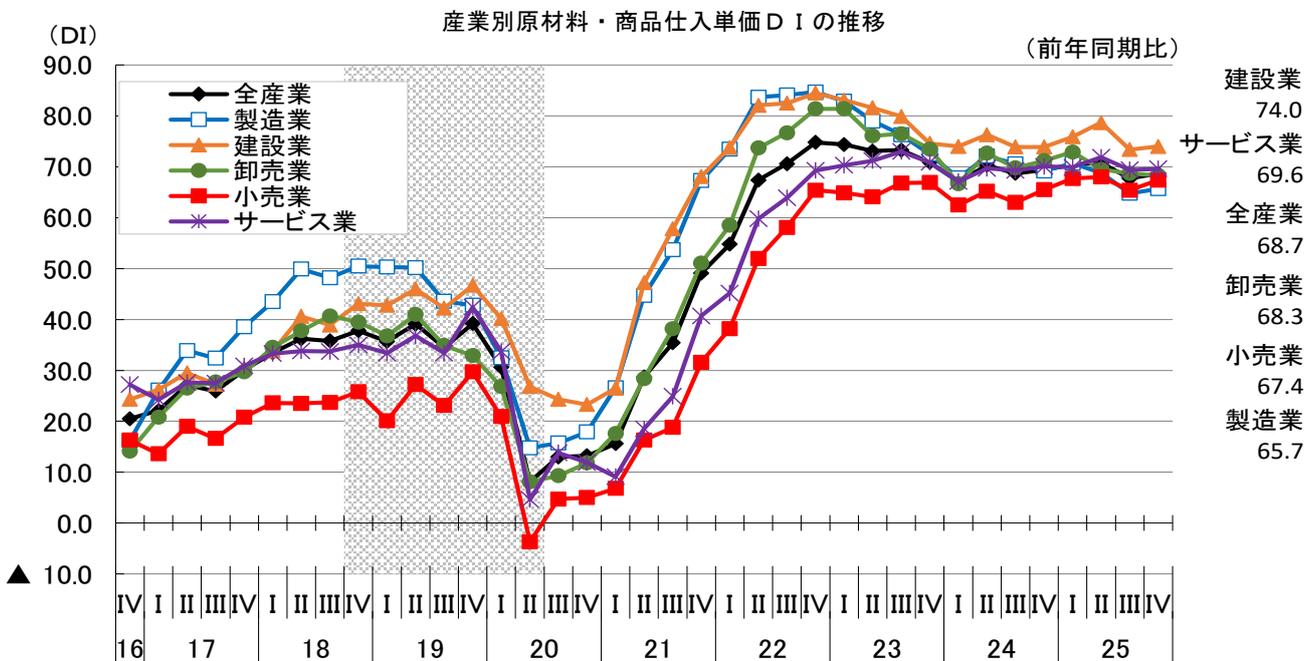
5. 各地域における産業別の動向



〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、68.7（前期差1.0ポイント増）と上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で67.4（前期差2.0ポイント増）、製造業で65.7（前期差0.9ポイント増）、建設業で74.0（前期差0.6ポイント増）、サービス業で69.6（前期差0.2ポイント増）とプラス幅が拡大し、卸売業で68.3（前期差0.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。



【調査要領】

- 調査時点：2025年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,838のうち有効回答17,901（有効回答率95.0%）

2025年12月
 (前期比季節調整値版)

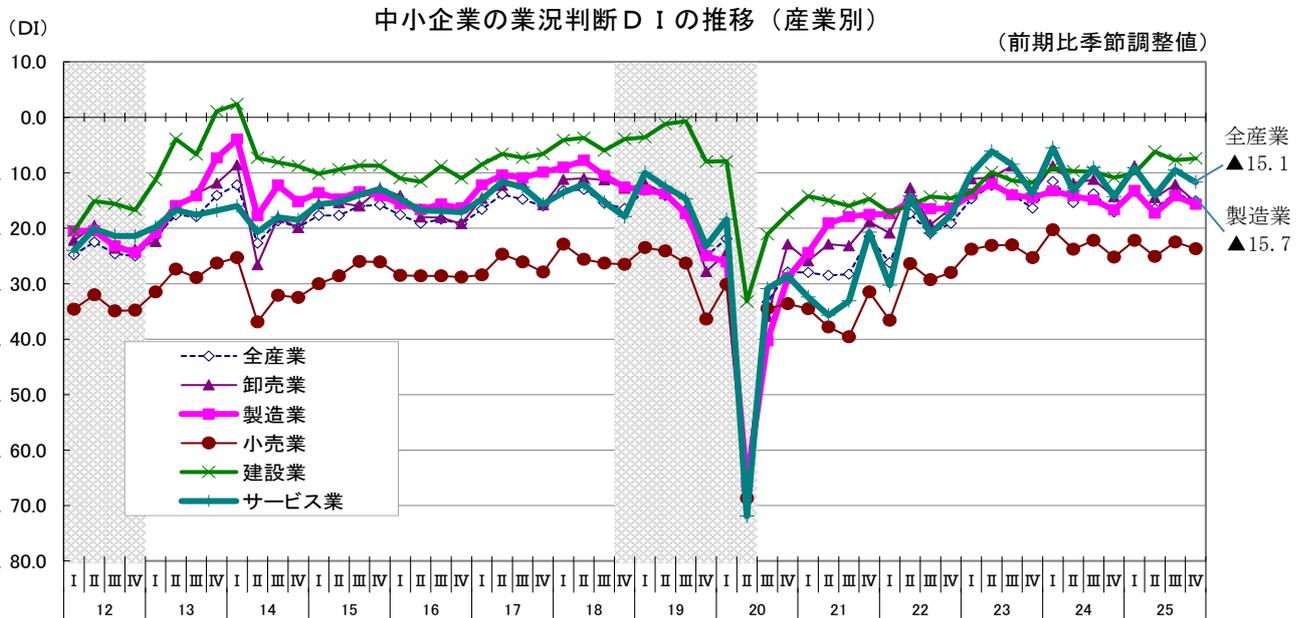
第182回 中小企業景況調査報告書 (2025年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
 E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

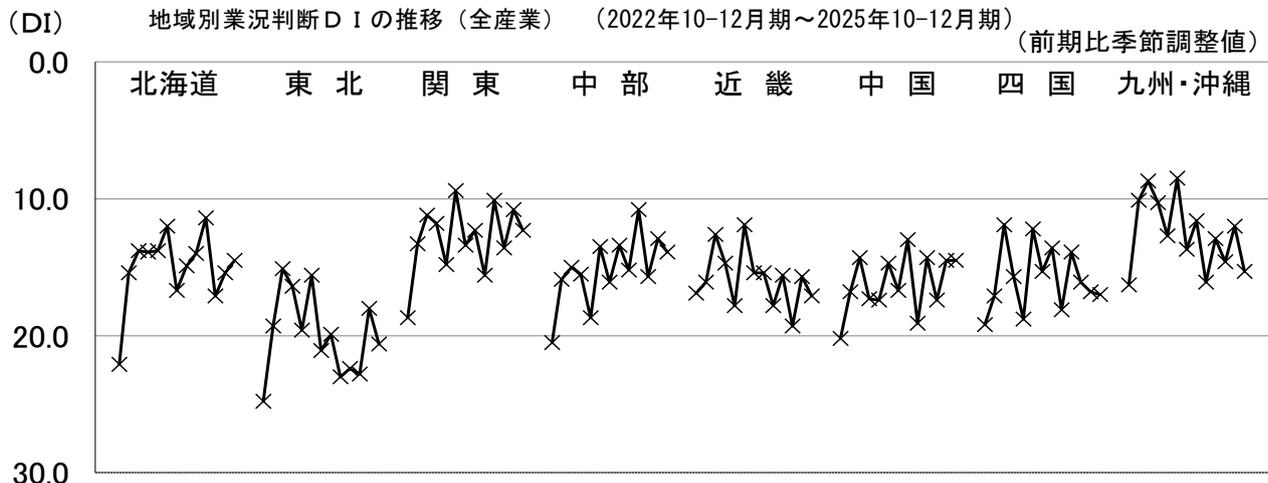
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
 前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.7→▲15.1)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

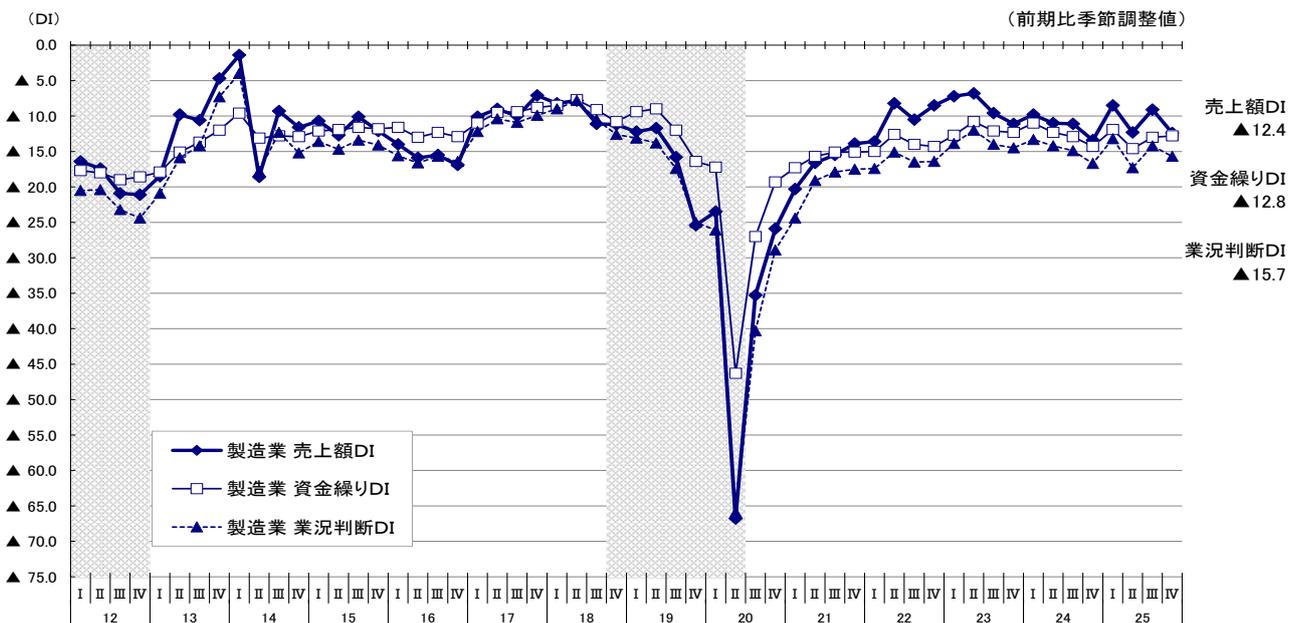
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲15.7（前期▲14.2、前期差1.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

売上額DIは、▲12.4（前期▲9.1、前期差3.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。一方、資金繰りDIは、▲12.8（前期▲13.0、前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

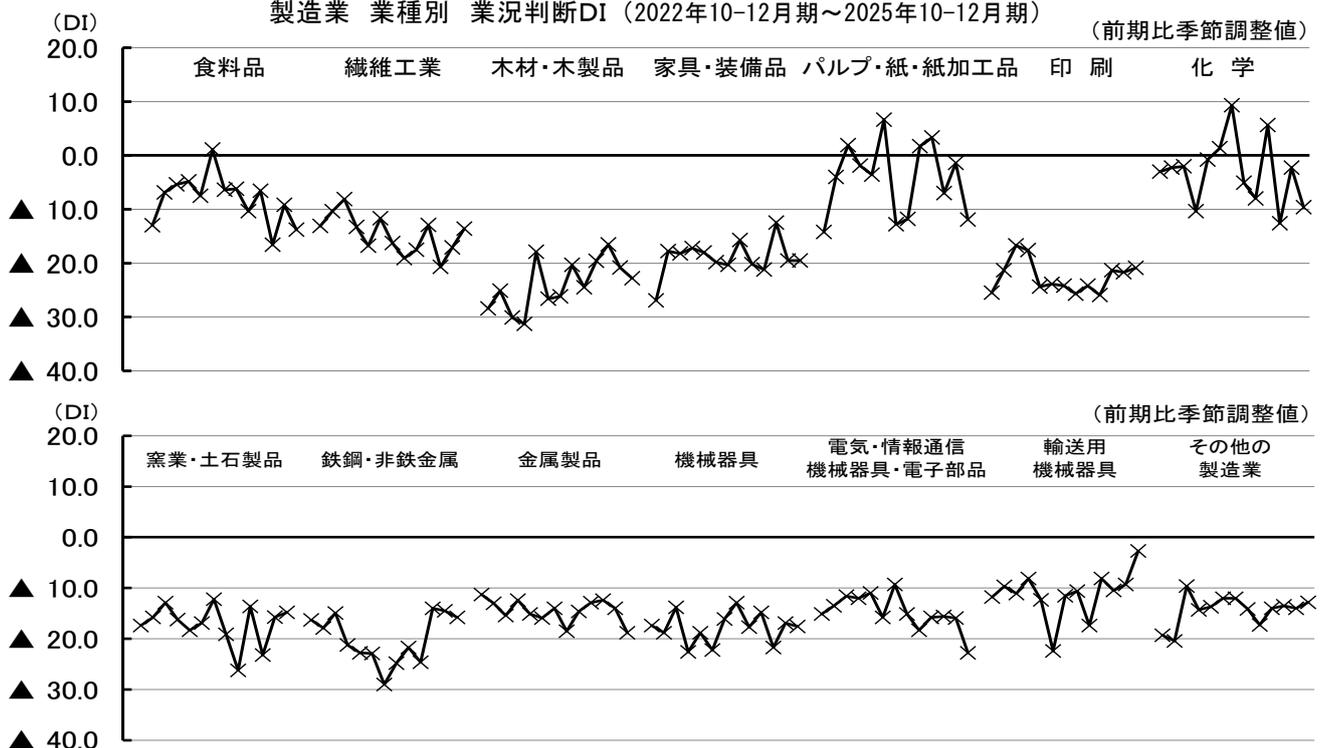
業況判断DIを14業種別に見ると、輸送用機械器具で▲2.7（前期差6.6ポイント増）、繊維工業で▲13.6（前期差3.5ポイント増）、その他の製造業で▲12.8（前期差1.2ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小した。

一方、パルプ・紙・紙加工品で▲11.9（前期差10.5ポイント減）、化学で▲9.6（前期差7.3ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲22.8（前期差6.9ポイント減）など8業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI (2022年10-12月期~2025年10-12月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で22.4%（前期差0.5ポイント増）とやや増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2025年10-12月期	21.6	17.5	17.5	14.3	22.9	19.5	32.1	22.8	29.5	24.4	26.2	28.7	38.3	16.3	22.4
2025年7-9月期	22.7	17.5	16.0	13.9	20.3	18.4	33.3	22.1	28.5	22.1	25.7	29.0	31.0	16.8	21.9
2025年4-6月期	21.7	14.9	13.6	9.5	20.9	13.6	31.0	18.3	23.0	23.3	23.5	29.4	28.6	17.9	20.2
2025年1-3月期	19.0	14.3	14.4	13.2	16.2	15.1	30.9	19.0	28.0	18.7	23.3	29.9	32.0	14.9	19.3
2024年10-12月期	22.6	17.6	15.7	14.3	22.1	17.1	25.0	18.7	28.9	22.5	24.7	27.1	34.3	16.5	21.4

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (25.4%)	需要の停滞 (19.1%)	人件費の増加 (10.5%)	従業員の確保難 (9.7%)	生産設備の不足・老朽化 (9.5%)
前期 (7-9月期)	原材料価格の上昇 (24.3%)	需要の停滞 (19.5%)	人件費の増加 (10.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.2%)	従業員の確保難 (9.2%)

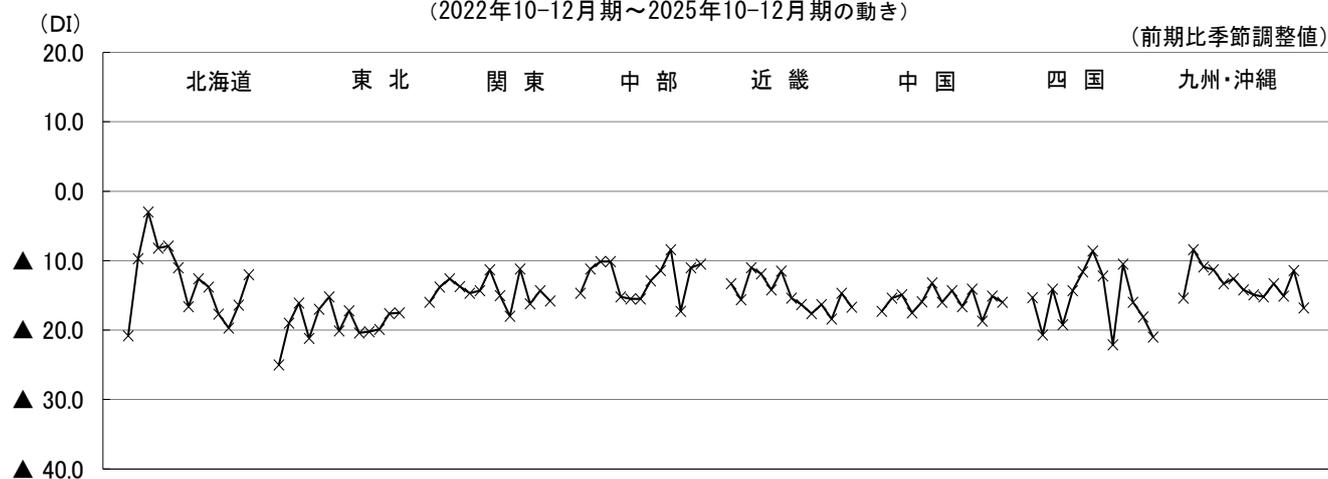
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中部、東北でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、四国、近畿、関東、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2022年10-12月期～2025年10-12月期の動き)

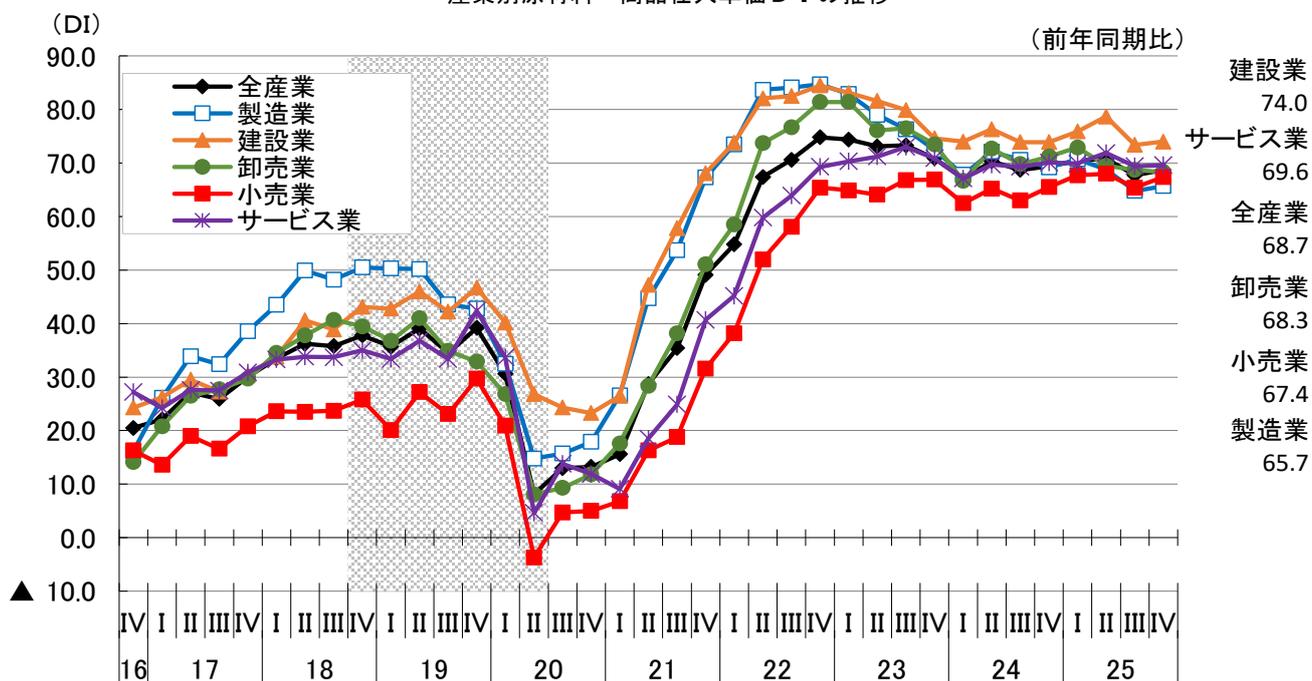


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、65.7（前期64.8、前期差0.9ポイント増）と上昇し、3期ぶりにプラス幅がやや拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 物価高と人件費の上昇、資材の値上がりにより利幅が狭くなった。[道北・オホーツク 食料品]
- ・ 木材製造業の販売対象を一般住宅だけでなく、より広範囲での販売にいかにか早く変えられるかがポイントになると考えるが、その転換時を見つけにくい業種である。業界がどんどん小さくなっていっている事が心配。[青森 木材・木製品]
- ・ アメリカ関税の影響、EV移行の停滞等から生産する金属ばね等、発注数量やタイミングの落差が大きい。その為、内示や予定、先をある程度見通しできる情報がギリギリまで入らなく、材料や資材の発注や手配が遅れ納期が厳しい。[長野 輸送用機械器具]
- ・ 人件費を含め全てにわたる価格上昇が収益を圧迫している。サプライチェーンの工場間の製品価格は硬直化しており、インフレ志向の世情に困惑している。[愛知 化学]
- ・ 各客先の受注計画が立てにくい。受注量の増減が大きく、短納期対応が多い。そのため生産効率が悪い。[滋賀 金属製品]
- ・ 発注品目および数量、新規引き合い・見積り依頼の減少。短納期による受注機会の消失と作業効率の悪化。[島根 機械器具]
- ・ 消費が低迷している。さらに原材料の上昇、最低賃金の上昇とマイナス要素が続いており非常に厳しい。[徳島 パルプ・紙・紙加工品]
- ・ 公共事業の受注の増加に伴い、好転に転じている。[福岡 その他の製造業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,838のうち有効回答17,901（有効回答率95.0%）

2025年12月
(前期比季節調整値版)

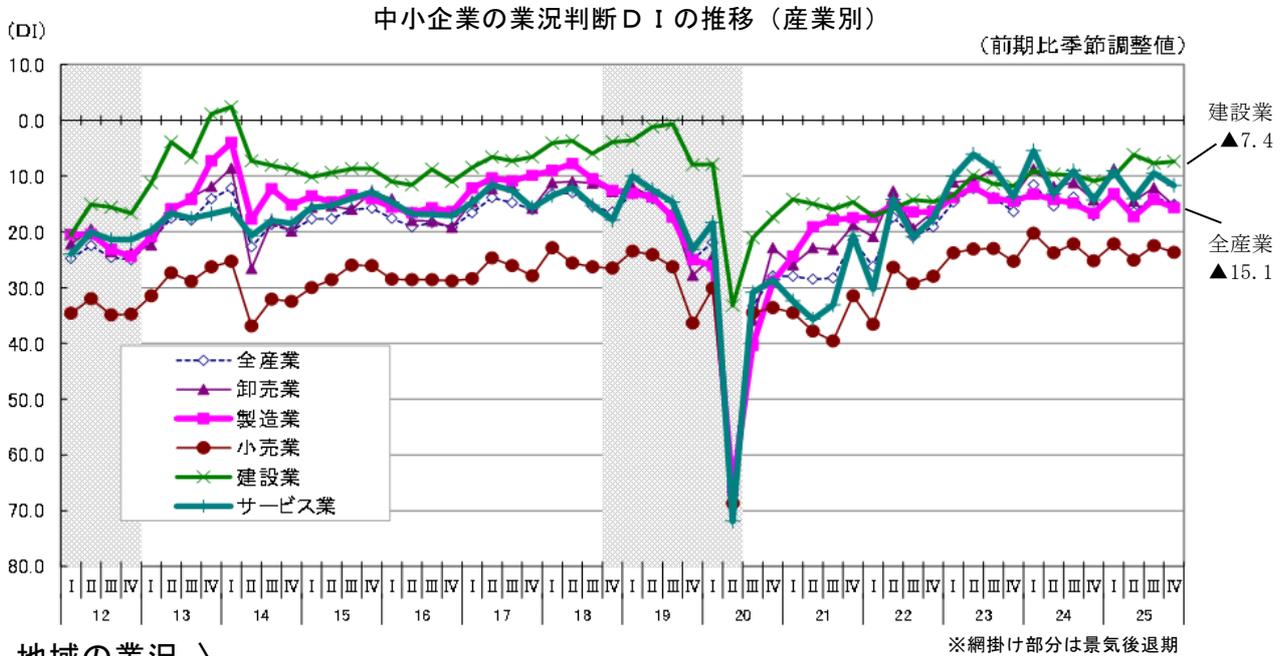
第182回 中小企業景況調査報告書 (2025年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

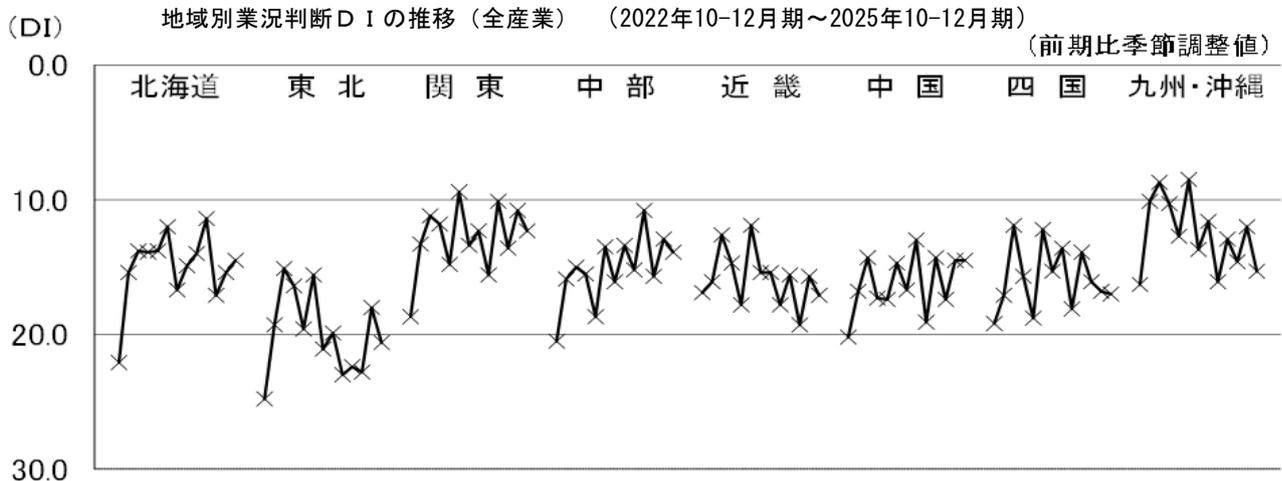
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.7→▲15.1)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

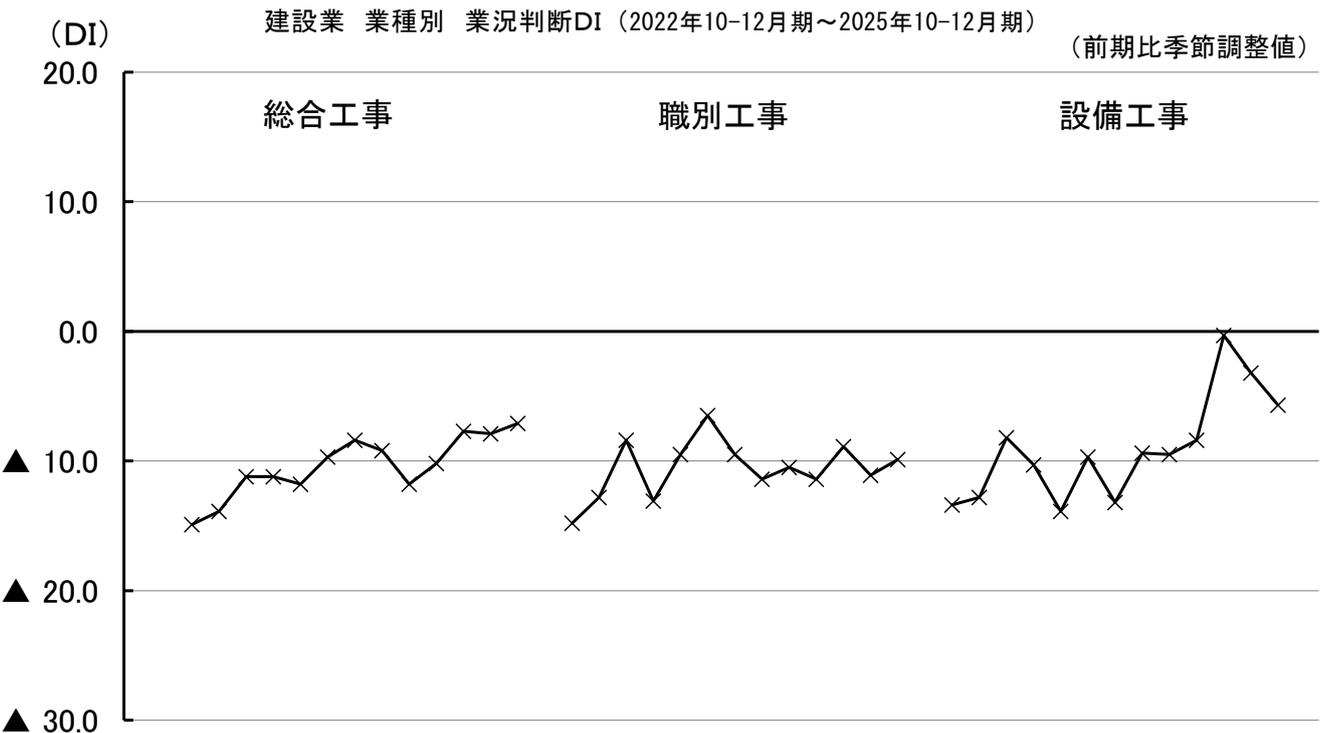
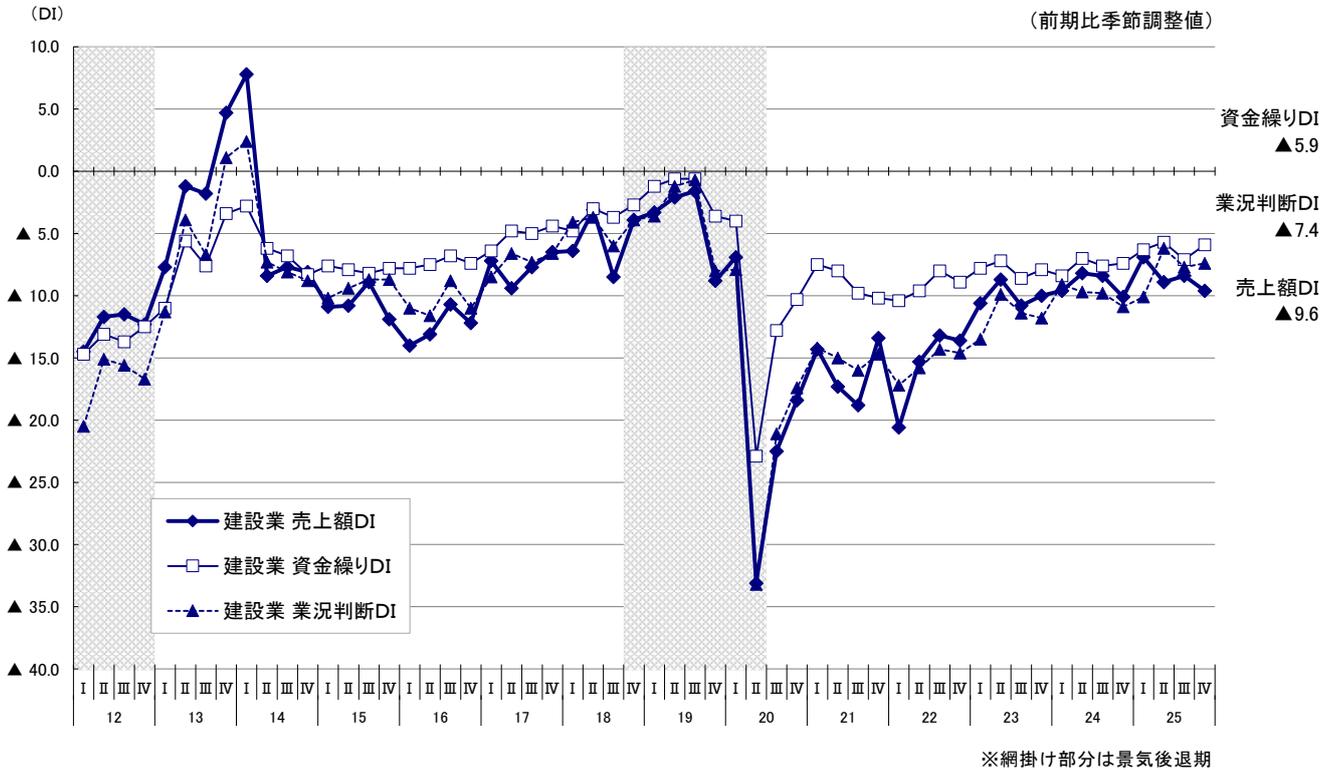
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲7.4（前期差0.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅がやや縮小した。

一方、売上額DIは▲9.6（前期差1.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

資金繰りDIは▲5.9（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、識別工事で▲9.9（前期差1.2ポイント増）、総合工事で▲7.1（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。設備工事で▲5.7（前期差2.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で23.6%（前期差0.5ポイント増）とやや増加した。

（単位：％）

	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期
総合工事	22.7	22.2	28.1	26.8	27.9
職別工事	14.2	12.8	15.5	14.7	15.6
設備工事	21.0	19.2	24.5	24.2	23.0
建設業計	20.2	19.1	24.0	23.1	23.6

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (30.8%)	従業員の確保難 (21.9%)	熟練技術者の確保難 (9.8%)	民間需要の停滞 (7.3%)	人件費の増加 (6.4%)
前期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (31.4%)	従業員の確保難 (20.8%)	熟練技術者の確保難 (8.0%)	官公需要の停滞 (8.0%)	民間需要の停滞 (6.8%)

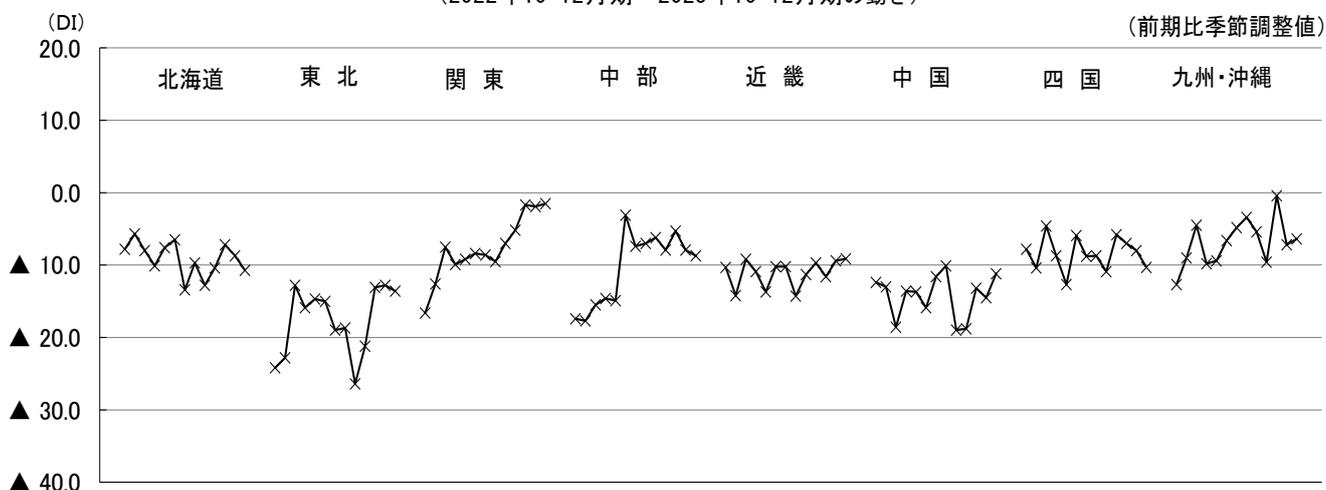
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、九州・沖縄、関東、近畿でマイナス幅が縮小し、四国、北海道、中部、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

(2022年10-12月期～2025年10-12月期の動き)



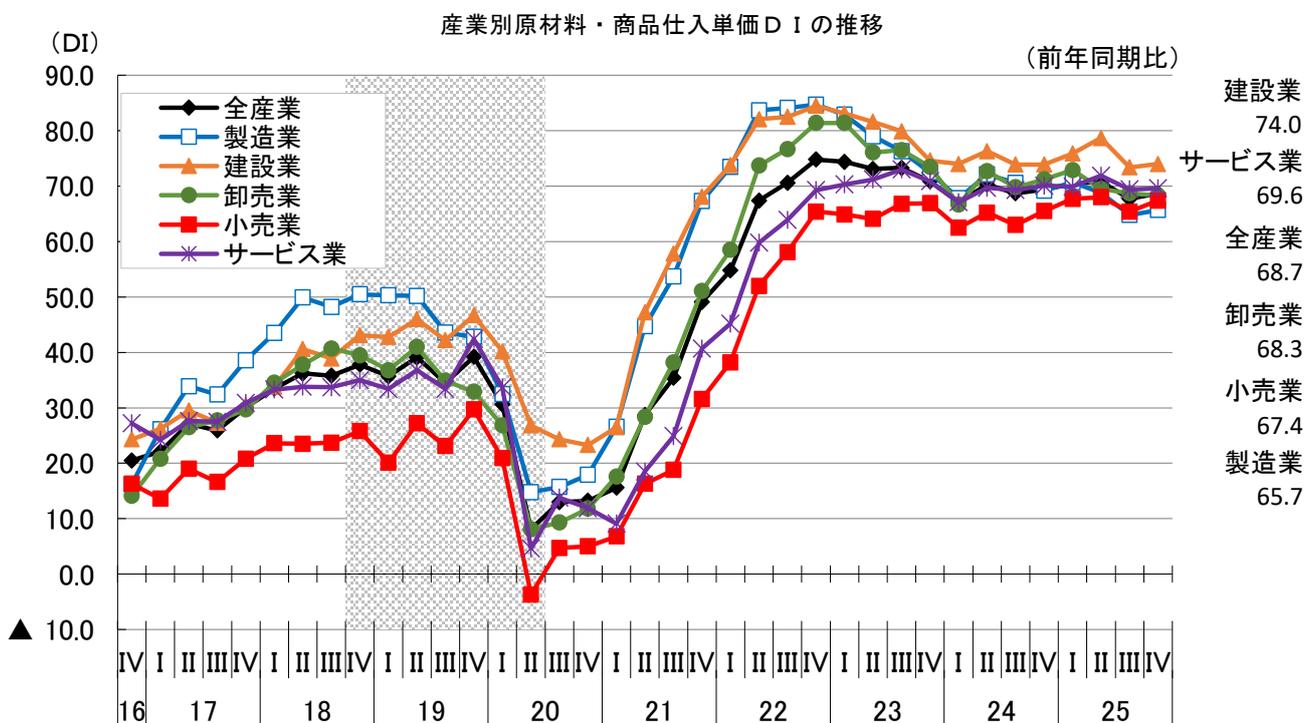
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、74.0（前期73.4、前期差0.6ポイント増）とやや上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 建設業において、官公・民間を含めた需要の伸び悩みに加えて、従業員確保が非常に困難になっている。[十勝・釧路・根室 土木工事業(別掲を除く)]
- ・ 建築確認が厳しくなり、新築受注件数が減少している。[福島 木造建築工事業]
- ・ 7月～9月にかけて暑さで仕事にならなかったが、10月からは稼働率が上がっている。引き続き、人手不足で納期に間に合わずため、事業主が休日も出勤している状況である。[静岡 型枠大工工事業]
- ・ 今期は受注工事も増加し業況も回復傾向にあるが、人材不足もあり断わらざるを得ない依頼もある。元請としては短期間の効率的な工期も必要だと思うが、下請の負担が大きいと感じている。[石川 鉄筋工事業]
- ・ 法改正（建築基準法、アスベスト、トップランナーⅢ）により工程の長期化、複雑化が進み、人手不足に拍車がかかっている。大手の賃金上昇に小規模企業は対応しきれないため、採用にも悪影響が出ている。[福井 一般電気工事業]
- ・ 材料・人件費高騰により利益が残せない状況が続いている。木工事の方は、建築確認申請から工事に取り掛かるまで4～5ヶ月かかる状況である。そのため手待ち時間が増えた。[岡山 一般土木建築工事業]
- ・ 従業員・技術者不足による、引き合いに対して受注を断る状況が続いている。特に、設計業務と工事管理業務の人材が集まらない状況で、採用活動に苦慮している。[香川 一般土木建築工事業]
- ・ 引き合いは安定しており例年並みだが、各種経費の値上がりにより、利益が確保できる案件の見極めが重要になっている。[佐賀 さく井工事業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,838のうち有効回答17,901（有効回答率95.0%）

2025年12月
(前期比季節調整値版)

第182回 中小企業景況調査報告書
(2025年10-12月期) 〈卸売業編〉

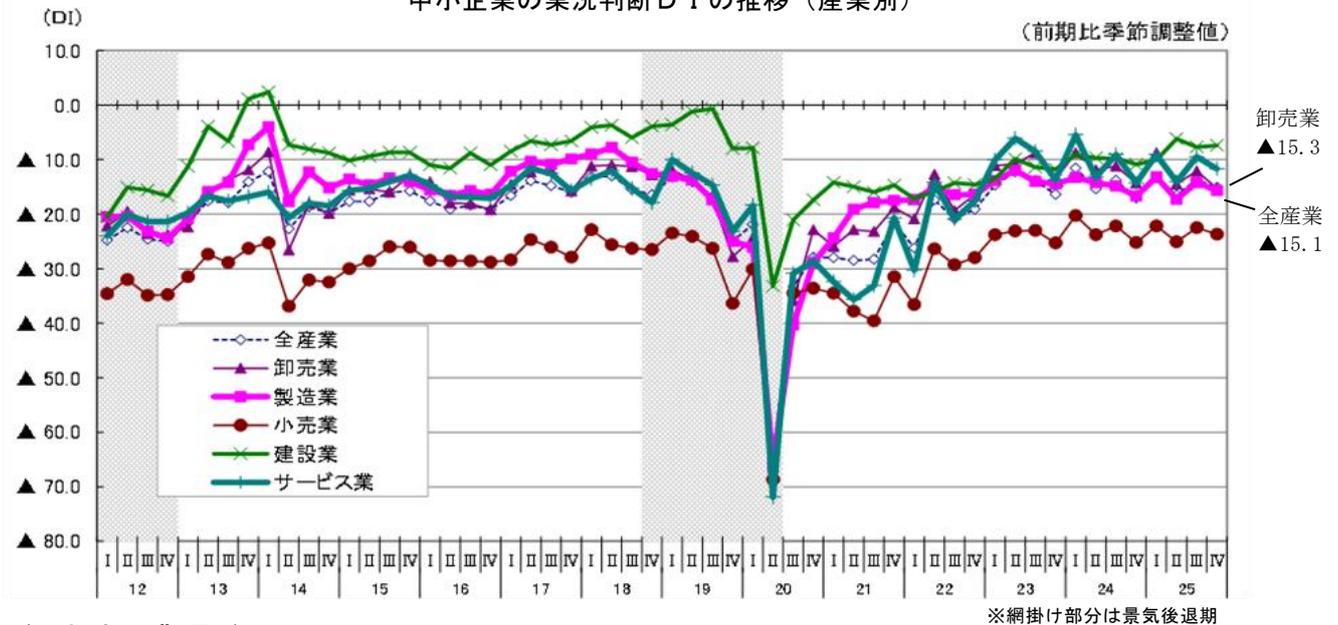
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.7→▲15.1)

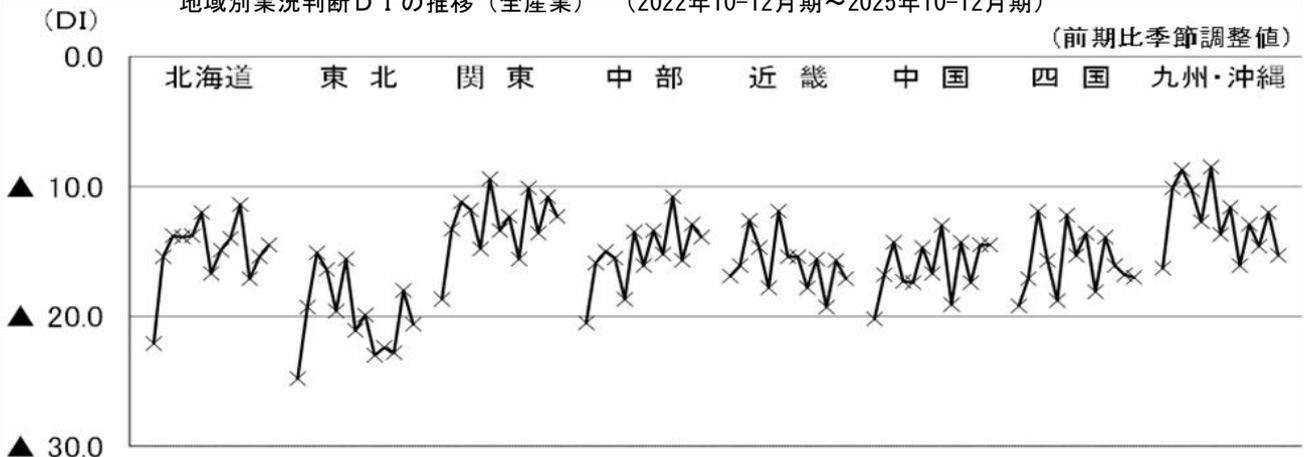
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2022年10-12月期~2025年10-12月期)



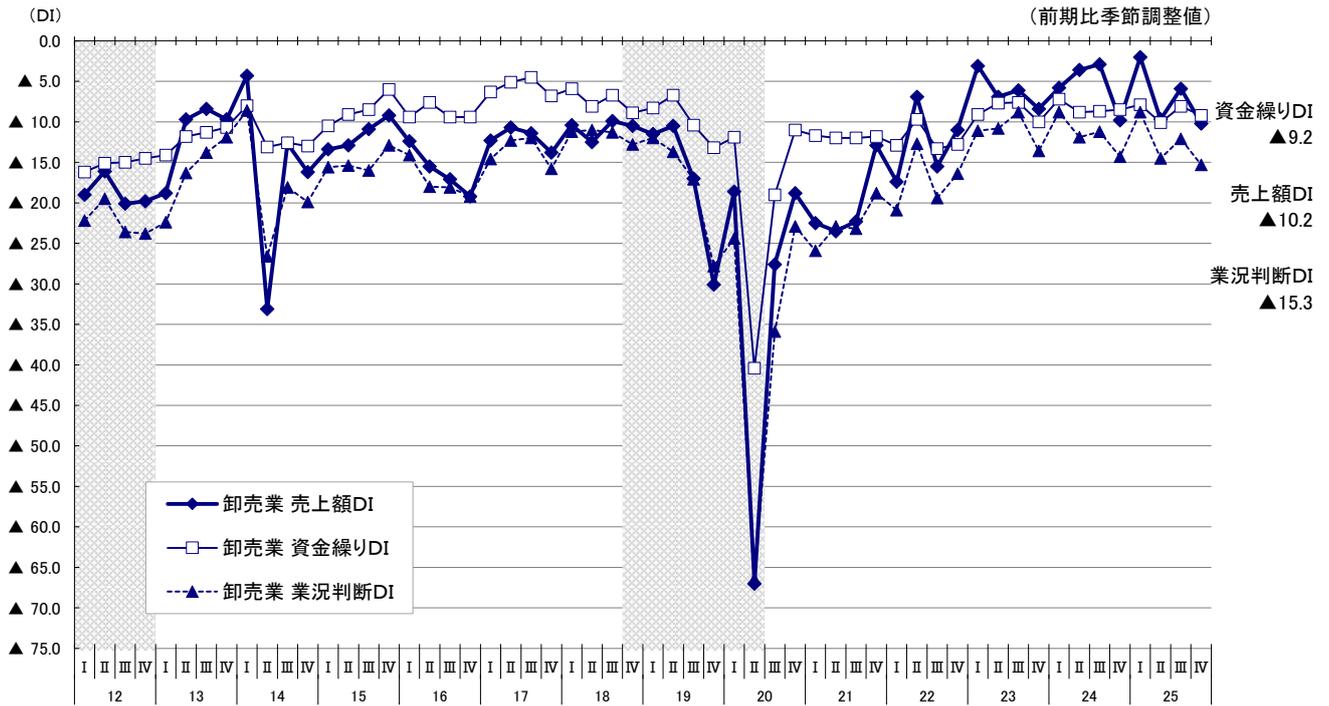
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲15.3(前期差3.2ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。売上額DIは▲10.2(前期差4.3ポイント減)、資金繰りDIは▲9.2(前期差1.1ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

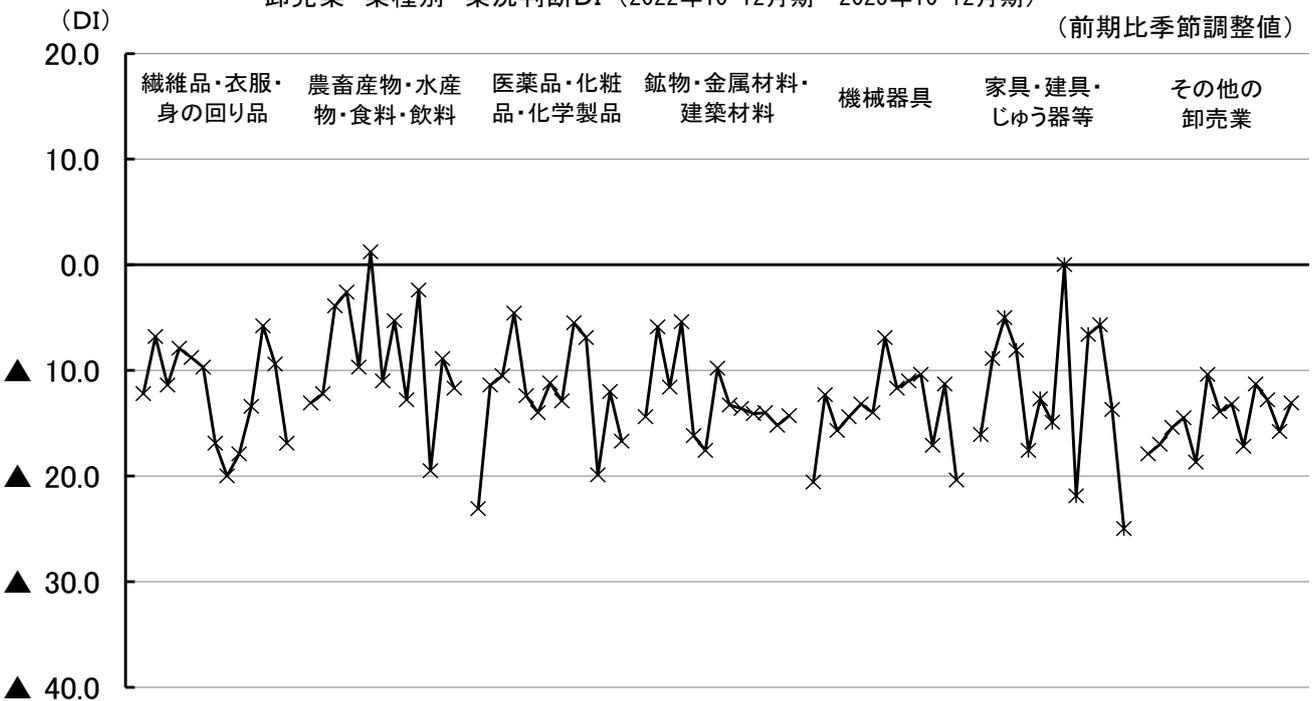
業況判断DIを業種別に見ると、その他の卸売業で▲13.1(前期差2.7ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲14.3(前期差0.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

また、家具・建具・じゅう器等で▲25.0(前期差11.3ポイント減)、機械器具で▲20.4(前期差9.1ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲16.9(前期差7.5ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲16.7(前期差4.7ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲11.7(前期差2.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2022年10-12月期~2025年10-12月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で23.1%（前期差0.4ポイント増）とやや増加した。

（単位：％）

	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	14.0	15.4	14.7	20.5	19.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.7	20.2	21.1	24.7	22.5
医薬品・化粧品・化学製品	8.2	21.3	22.6	13.1	21.3
鉱物・金属材料・建築材料	27.9	18.2	20.3	23.7	27.5
機械器具	26.6	18.9	25.4	27.6	26.6
家具・建具・じゅう器等	27.3	26.8	26.8	22.8	19.3
その他の卸売業	15.9	15.6	18.1	20.1	22.6
卸売業計	20.2	18.6	20.6	22.7	23.1

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (23.5%)	需要の停滞 (19.6%)	人件費の増加 (12.5%)	従業員の確保難 (11.2%)	人件費以外の経費の増加 (5.5%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (22.4%)	仕入単価の上昇 (21.8%)	人件費の増加 (12.4%)	従業員の確保難 (9.5%)	人件費以外の経費の増加 (5.5%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

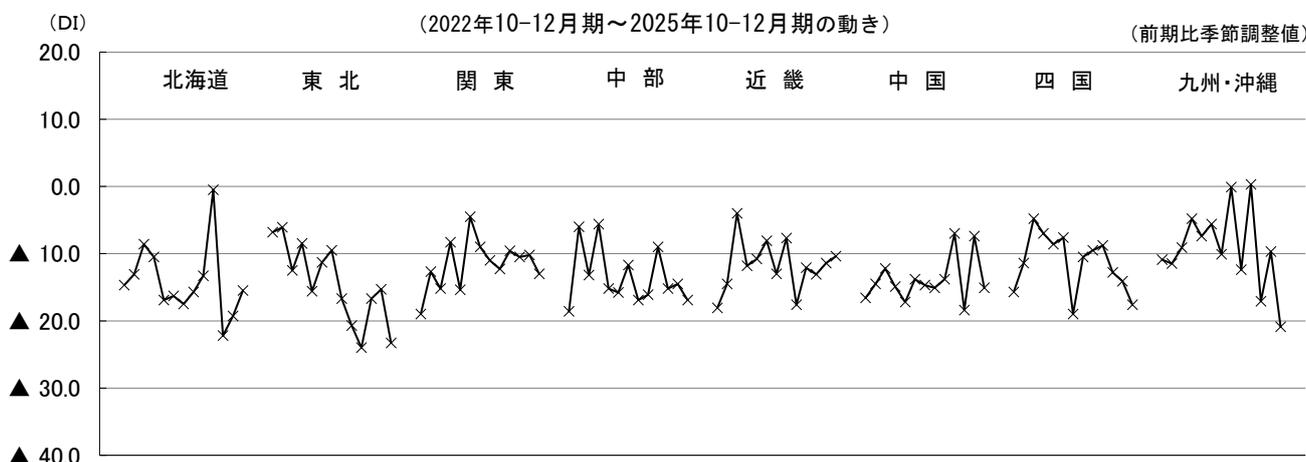
地域別に見ると、北海道、近畿でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、東北、中国、四国、関東、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

(2022年10-12月期～2025年10-12月期の動き)

(前期比季節調整値)



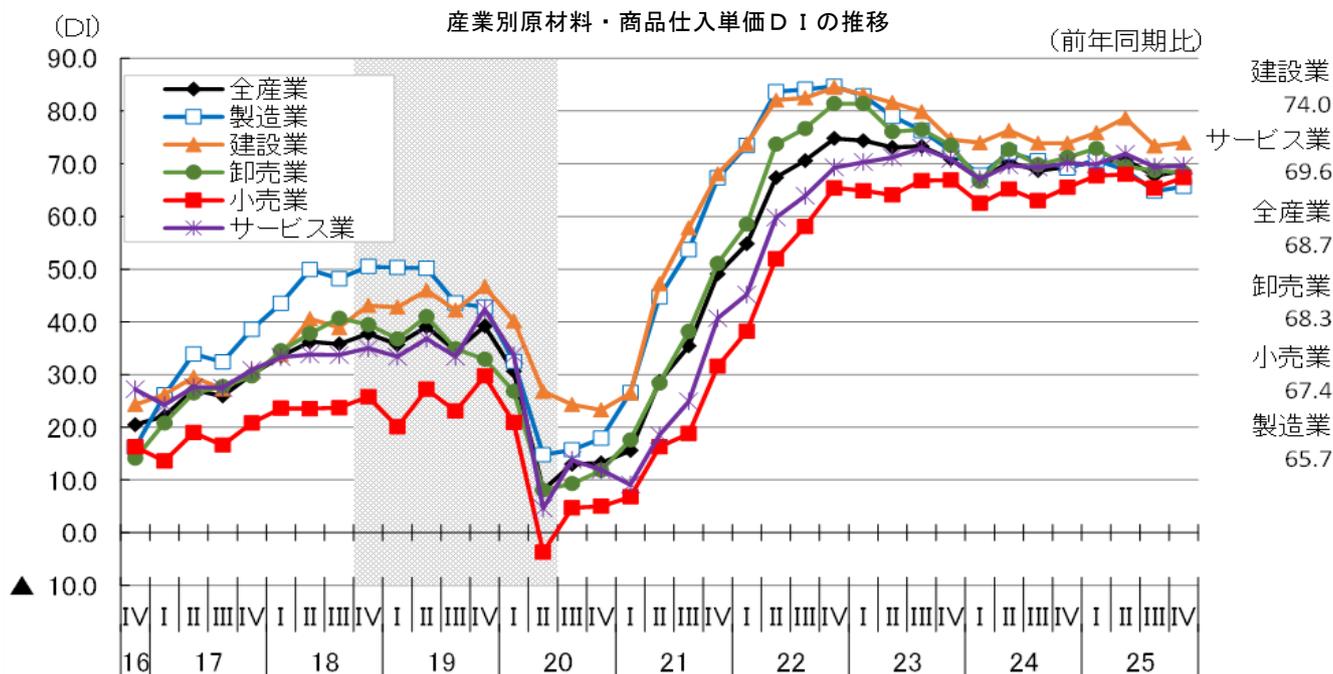
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、68.3（前期68.7、前期差0.4ポイント減）とやや低下し、3期連続してプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 昨今の物価をはじめとした全ての高騰による影響を受け、物件の先送り・中止となるケースが増えており、受注が減少している。[道南・道央 その他の建築材料卸売業]
- ・ 農業従事者の減少及び気温の変化、熊等野生動物の食害により入荷数量が減少。加えて、消費人口の減少と、市場経由率の低下、輸送コスト増等、青果物卸売業界を取りまく環境は厳しい。[秋田 野菜卸売業]
- ・ 大手通信販売会社へのサイバー攻撃の影響により取引先への商品提供が出来ず、売上が減少している。先行きの不安あり。[東京 事務用機械器具卸売業]
- ・ 引き合いは多いものの、卸量は減少傾向にある。新築物件の建築が少ないことが原因と考えられる。利益率も仕入れ高騰により、減少傾向にある。[三重 木材・竹材卸売業]
- ・ 観光需要は回復傾向にあるものの、和紙業界では職人不足と生産縮小が続いており、当社でも安定供給に不安を抱えている。[京都 紙製品卸売業]
- ・ 天候異変の影響や、円安による海外からの原料の価格が高く、顧客の希望の価格での製造が出来ない。[山口 砂糖・味そ・しょう油卸売業]
- ・ 商品を値上げせざるを得ない状況が収まらず、消費者の購買意欲が低下。売上はかなり厳しい状態となっている。[愛媛 輸送用機械器具卸売業（自動車を除く）]
- ・ 観光客の増加に伴い、主要取引先のホテルや飲食店への販売量が増加している。また、物価高騰で仕入単価も上昇しているが、販売価格へ転嫁できた商品もあり、その分売上也伸びてきている。[沖縄 米麦卸売業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,838のうち有効回答17,901（有効回答率95.0%）

2025年12月
(前期比季節調整値版)

第182回 中小企業景況調査報告書
(2025年10-12月期) 〈小売業編〉

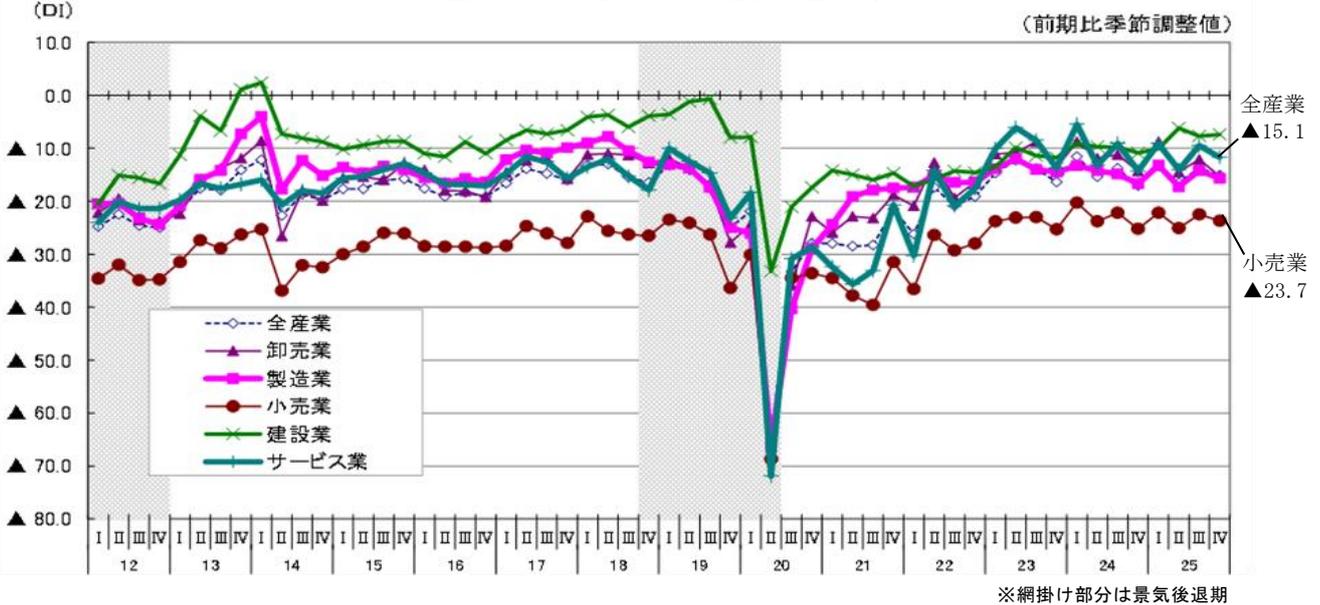
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.7→▲15.1)

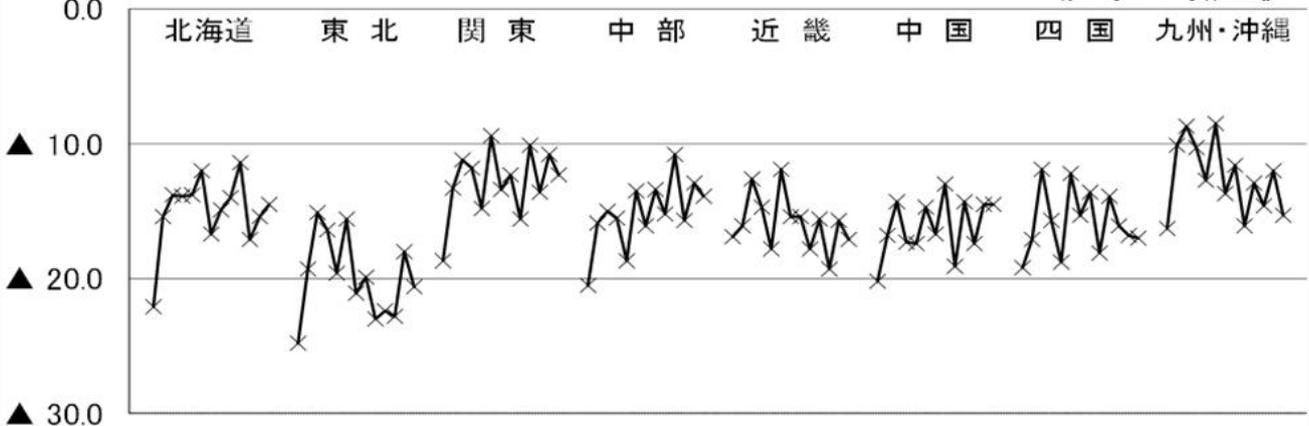
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2022年10-12月期~2025年10-12月期) (前期比季節調整値)



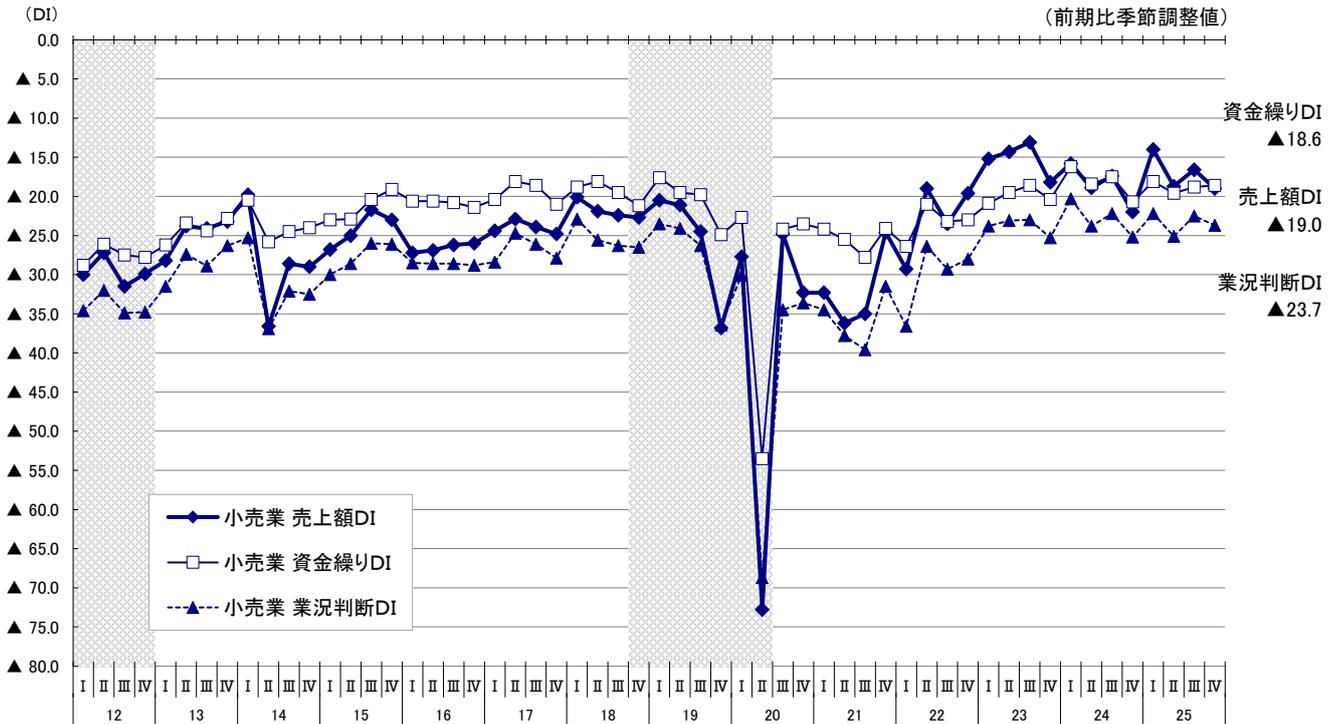
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲23.7（前期差1.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。売上額DIは▲19.0（前期差2.4ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲18.6（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

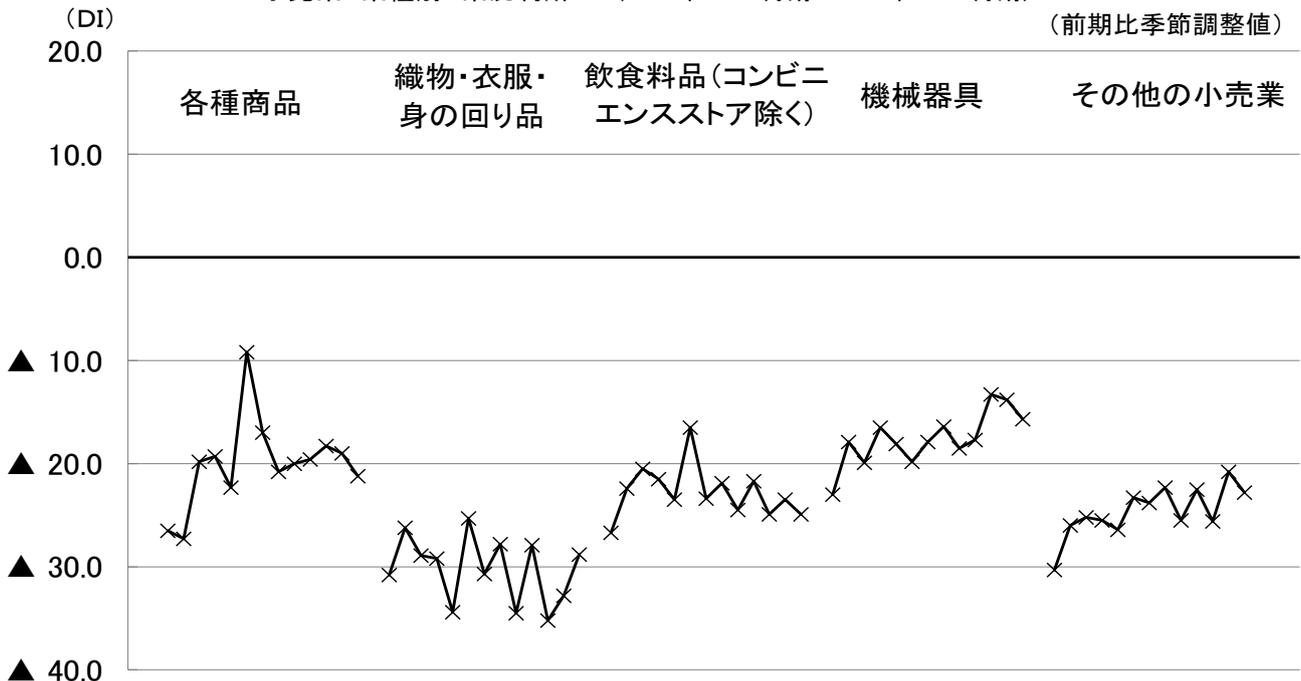
業況判断DIを業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲28.8（前期差4.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

一方、各種商品で▲21.2（前期差2.2ポイント減）、その他の小売業で▲22.8（前期差2.0ポイント減）、機械器具で▲15.7（前期差1.9ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲24.9（前期差1.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

小売業 業種別 業況判断DI (2022年10-12月期~2025年10-12月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で13.9%（前期差0.8ポイント増）とやや増加した。

（単位：％）

	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期
各種商品	19.4	8.0	12.2	14.6	10.6
織物・衣服・身の回り品	8.5	6.6	8.0	9.2	9.5
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	12.8	8.6	12.9	13.0	12.4
機械器具	14.8	11.3	12.3	16.4	17.5
その他の小売業	13.1	11.0	13.7	13.8	16.8
小売業計	12.7	9.4	12.3	13.1	13.9

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

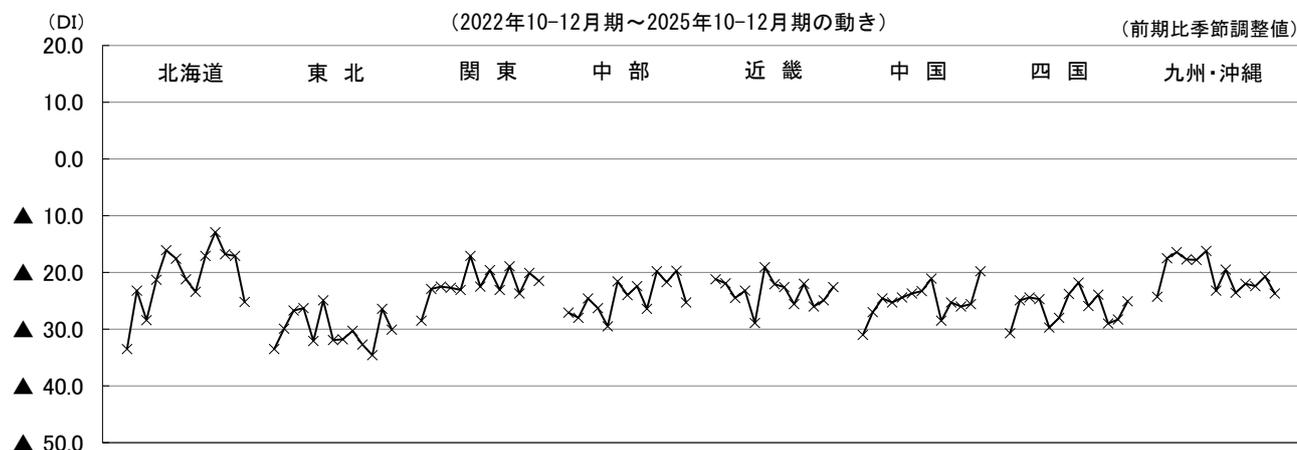
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (27.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.4%)	需要の停滞 (12.1%)	購買力の他地域への流出 (8.3%)	人件費の増加 (7.7%)
前期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (26.2%)	需要の停滞 (13.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (12.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (7.7%)	購買力の他地域への流出 (7.5%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、四国、近畿でマイナス幅が縮小し、北海道、中部、東北、九州・沖縄、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業



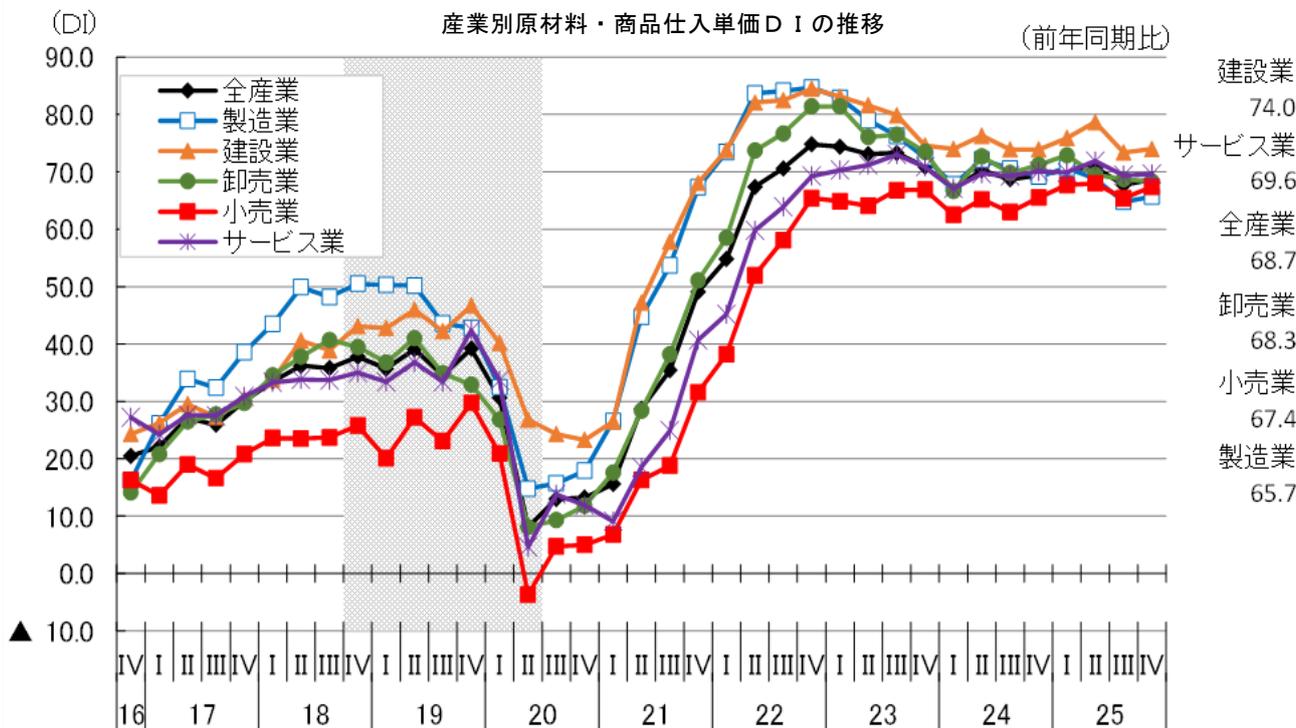
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、67.4（前期65.4、前期差2.0ポイント増）と上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 1月月はイベントもなく観光の閑散期であるのと、例年より気温が比較的暖かく降雪も少ないため冬物需要が伸びず来店客が少ない。[道北・オホーツク かばん・袋物小売業]
- ・ 大手飲料メーカーのシステム障害により商品供給が停止となり、一部商品が品切れという現状で、この期間の売り上げが減少している。[岩手 食料品スーパーマーケット]
- ・ 米仕入価格上昇・前年の物量不足で昨秋は前年価格より1.5～2倍の仕入単価であったため、今秋は数量確保が必要と感じた為、前年の3倍の在庫を確保した。その仕入資金が重みになっている。販売量も鈍い。[山梨 菓子小売業（製造小売）]
- ・ 円安により、コーヒー豆など輸入品の仕入単価が上がり過ぎて経営を圧迫している[富山 茶類小売業]
- ・ 急激な抹茶ブームのため、生産農家が抹茶生産へ切り替え、煎茶の生産量が激減のため、日常使用のお茶の原価が昨年の3～4倍に値上がりしている。仕入すれば、価格転嫁できないため、売れ筋の商品仕入れが難しい。[兵庫 茶類小売業]
- ・ 気候も涼しくなり、紅葉日和も続いていることなどから売上が1.5倍に増えている。[鳥取 菓子小売業（製造小売）]
- ・ 残暑が続き、冬物の出足がかなり遅れた。期待はない。一般家庭からの需要は買い控えが続いていると感じる。[徳島 電気機械器具小売業（中古品を除く）]
- ・ 葬儀の規模が小さくなったことで、葬儀屋さんからの受注が減少し、売上也減少している。[長崎 花・植木小売業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,838のうち有効回答17,901（有効回答率95.0%）

2025年12月
(前期比季節調整値版)

第182回 中小企業景況調査報告書 (2025年10-12月期) 〈サービス業編〉

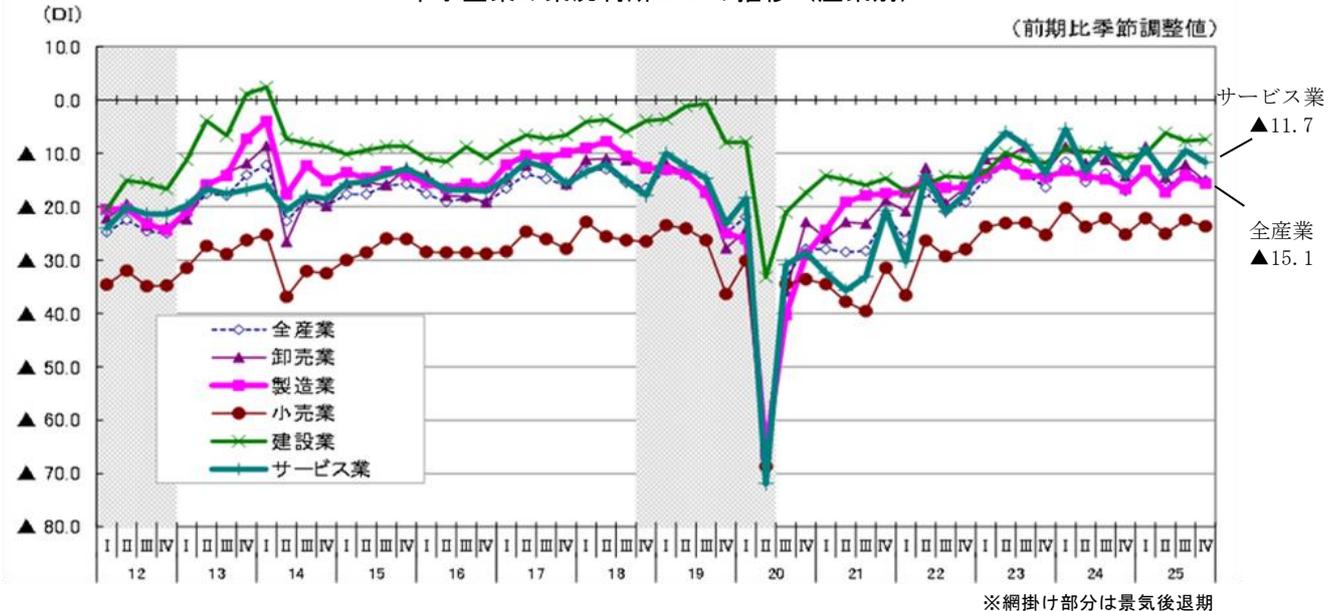
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.7→▲15.1)

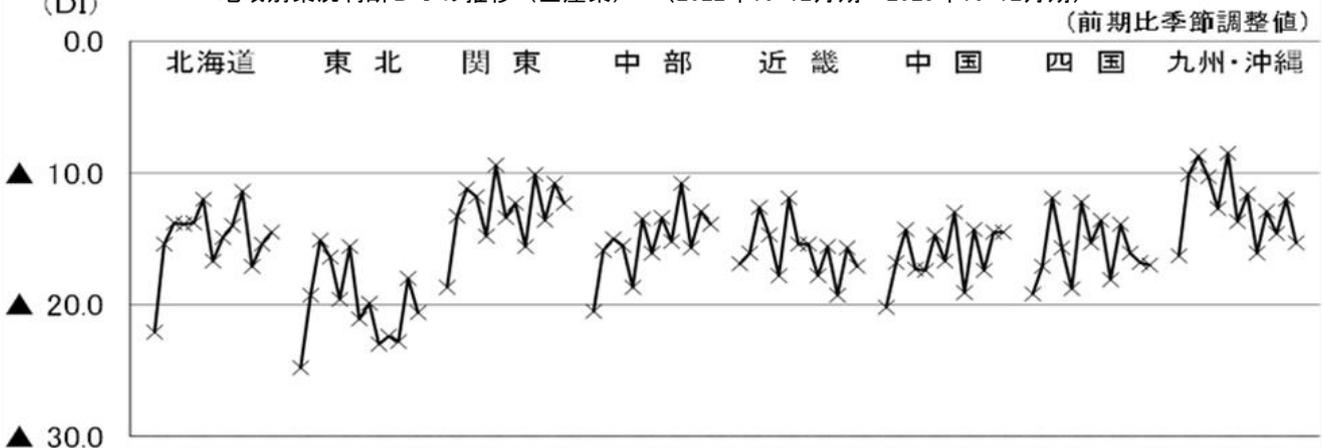
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2022年10-12月期～2025年10-12月期)

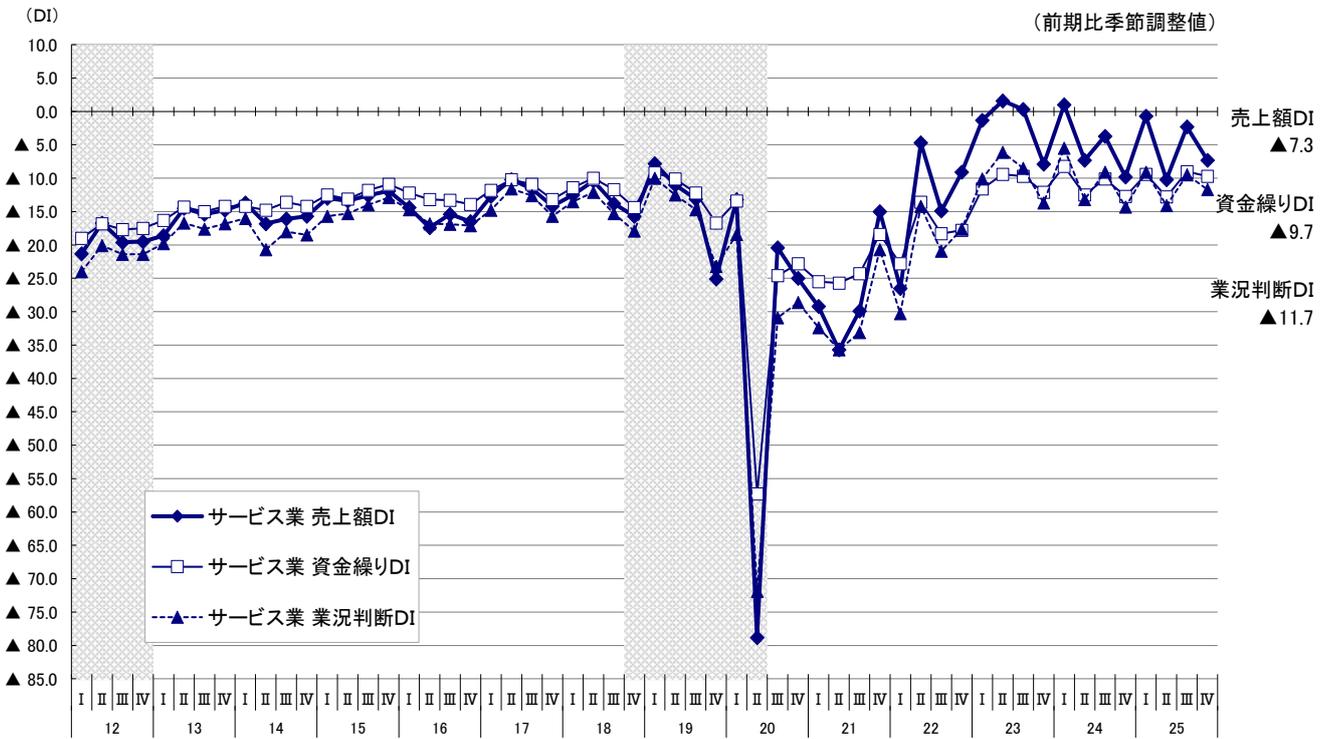


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. サービス業の動向

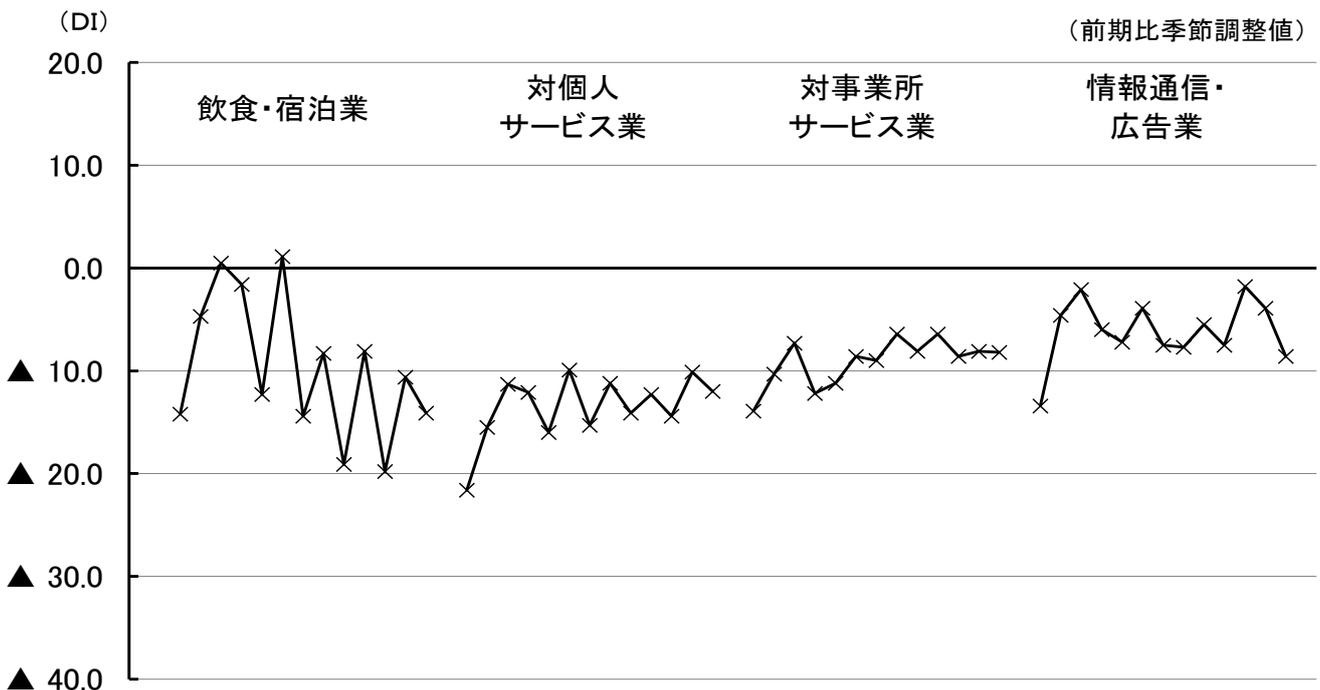
サービス業の業況判断DIは、▲11.7（前期差2.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲7.3（前期差5.0ポイント減）、資金繰りDIは▲9.7（前期差0.7ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、情報通信・広告業で▲8.6（前期差4.7ポイント減）、飲食・宿泊業で▲14.1（前期差3.5ポイント減）、対個人サービス業で▲12.0（前期差1.9ポイント減）、対事業所サービス業で▲8.2（前期差0.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2022年10-12月期～2025年10-12月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.6%（前期差0.5ポイント増）とやや増加した。（単位：%）

	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期
飲食・宿泊業	15.5	12.6	17.1	17.6	16.8
対個人サービス業	14.7	11.3	13.2	14.6	15.5
対事業所サービス業	21.6	22.5	23.6	24.8	27.4
情報通信・広告業	18.7	20.7	20.5	20.7	18.8
サービス業計	16.6	14.6	17.1	18.1	18.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「人件費の増加」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料等仕入単価の上昇 (24.1%)	人件費の増加 (11.9%)	従業員の確保難 (11.6%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.2%)	需要の停滞 (10.0%)
今期 (7-9月期)	材料等仕入単価の上昇 (23.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.7%)	人件費の増加 (11.6%)	従業員の確保難 (11.3%)	需要の停滞 (9.6%)

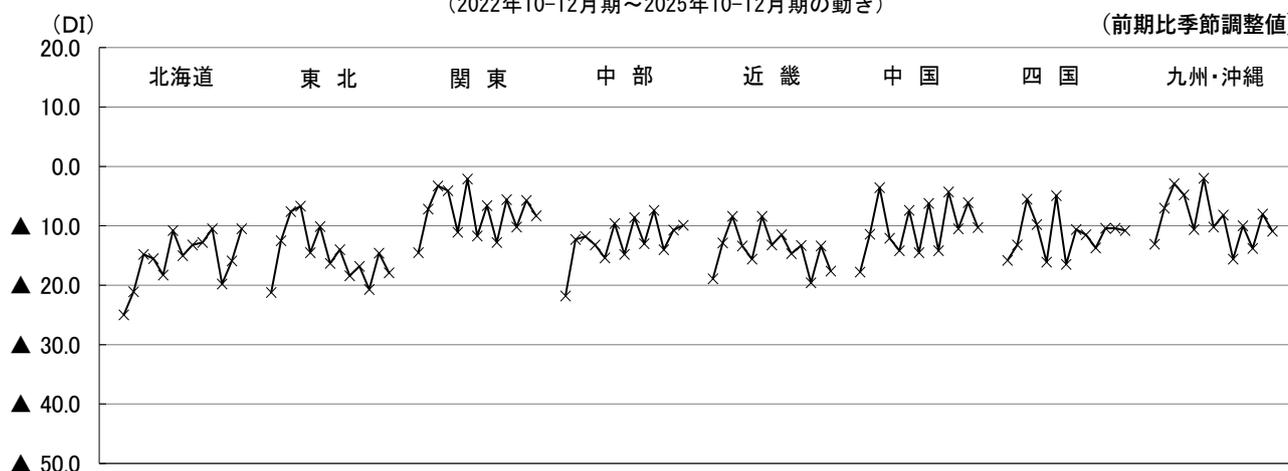
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中部でマイナス幅が縮小し、近畿、中国、東北、九州・沖縄、関東、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
サービス業

（2022年10-12月期～2025年10-12月期の動き）

（前期比季節調整値）



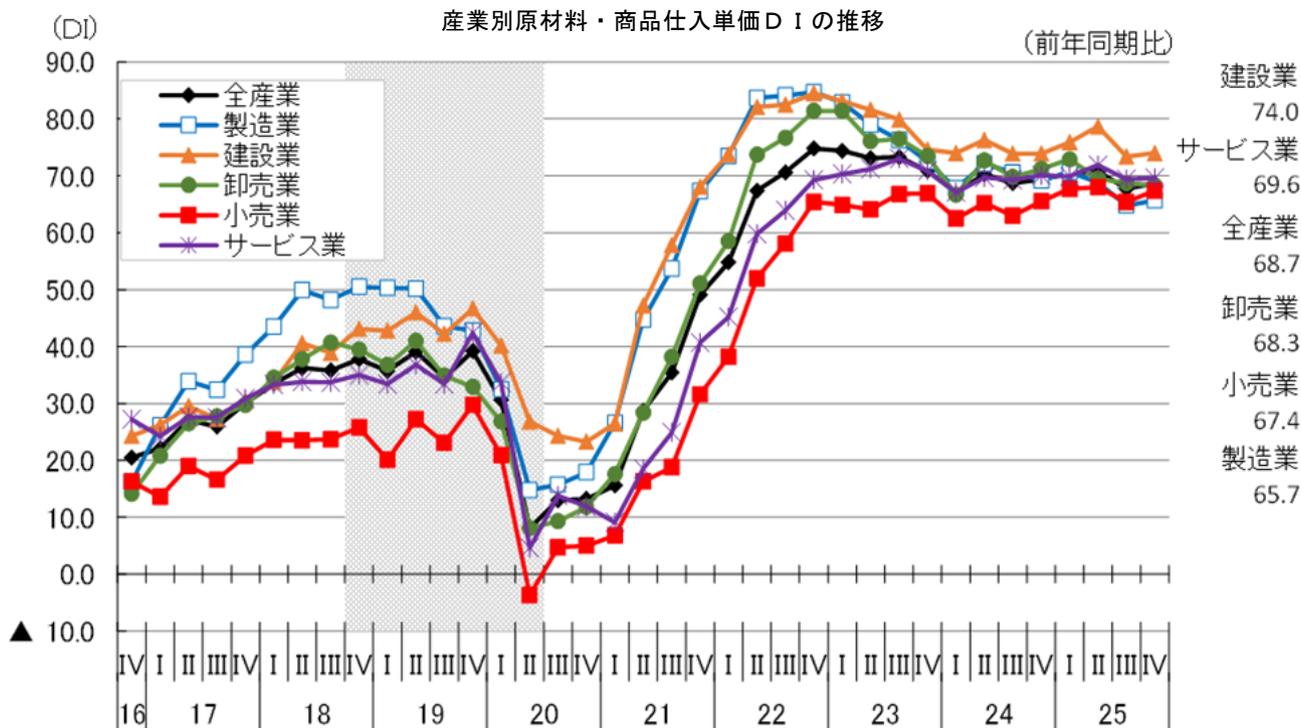
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.6（前期69.4、前期差0.2ポイント増）と上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 病院関係の取引先が、設備投資を控えている。 [十勝・釧路・根室 情報通信・広告業]
- ・ AIによる自動作曲が進展し驚きを感じる一方、アーティスト制作とは異なる領域であり現時点で大きな影響は感じていない。国際的な協働が容易となる一方、著作権侵害時の負担増を懸念している。 [宮城 対事業所サービス業]
- ・ 客単価・来店客数ともに増加しているにもかかわらず、それ以上の原材料費の高騰と人件費増加の影響から赤字となっている。 [群馬 飲食業]
- ・ 既存顧客の経費削減の影響で受注が減少しており、新規顧客の獲得も伸び悩んでいる。 [岐阜 対事業所サービス業]
- ・ AI検索が始まるなど、技術革新がものすごいスピードで進んでいる。それに応じて新サービスをする必要がある。 [大阪 情報通信・広告業]
- ・ 11月よりメニューの価額の値上げを実施して売り上げは多少上向き。町商工会の商品券の実施で、その分売り上げが上がっている。 [広島 飲食業]
- ・ 気候の変化等の影響が宿泊客にも及んでおり特にお遍路さんの宿泊が例年に比べ少なくなっている。また、秋の連休などで家族連れのお客さんも減っており、売上が減少するなど先行きへの不安を感じている。 [高知 宿泊業]
- ・ 新たに船舶の底洗い業務を大手造船会社から受注したことで、取引先が拡大。売上・利益ともに上昇し、業況は好転している。 [大分 対個人サービス業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,838のうち有効回答17,901（有効回答率95.0%）